

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成22年2月23日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある

(先行きのプラス要因)

- ・海外経済の改善
- ・緊急経済対策の効果

等

(先行きのリスク要因)

- ・雇用情勢の一層の悪化懸念
- ・世界景気の下振れ懸念
- ・デフレの影響

等

〈政策の基本的態度〉

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算及び関連法案の早期成立に努める。あわせて、「新成長戦略(基本方針)」の具体化を行い、その実現を図る。

なお、1月22日、「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

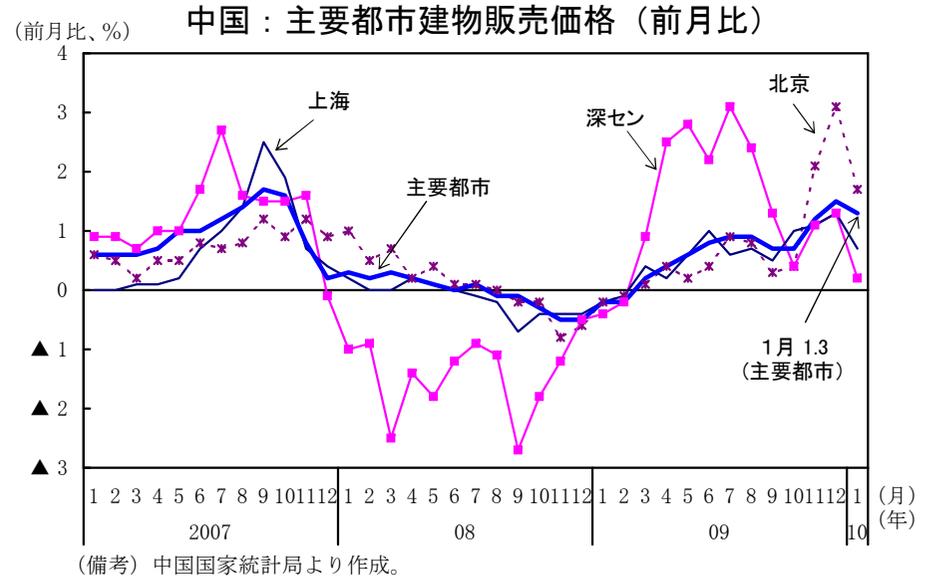
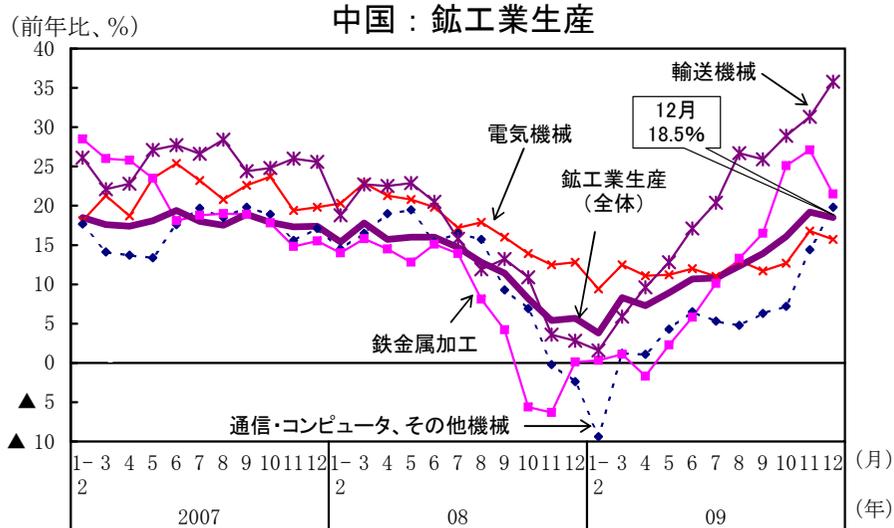
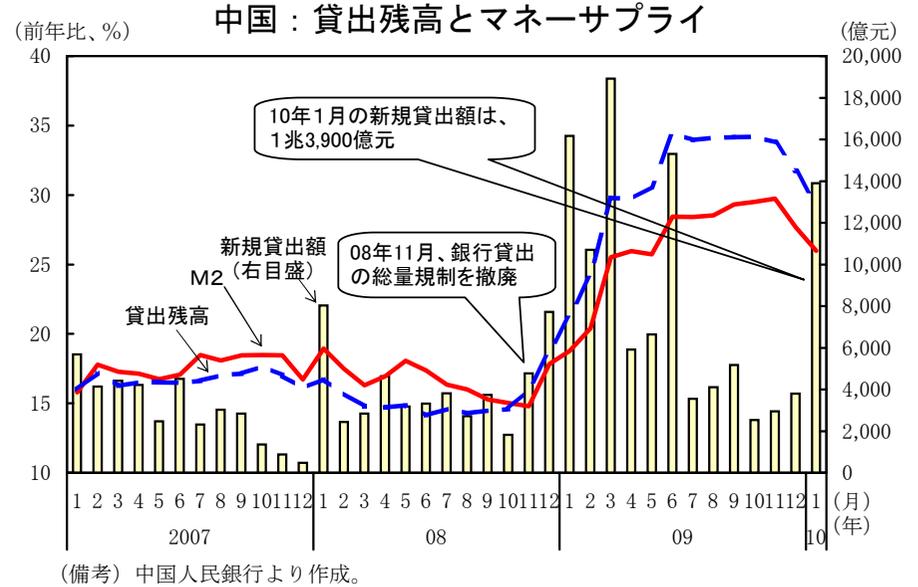
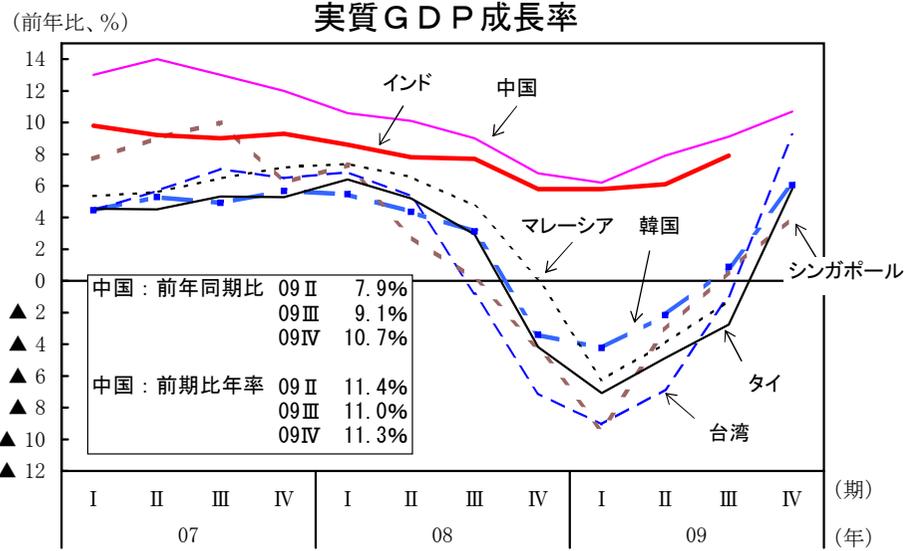
政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

今月の説明の主な内容

- | | | | |
|---|------|----|-------|
| 1 | 海外経済 | 7 | 倒産 |
| 2 | GDP | 8 | 個人消費 |
| 3 | 輸出入 | 9 | 住宅 |
| 4 | 生産 | 10 | 雇用 |
| 5 | 企業 | 11 | 物価 |
| 6 | 公共投資 | 12 | 地域の経済 |

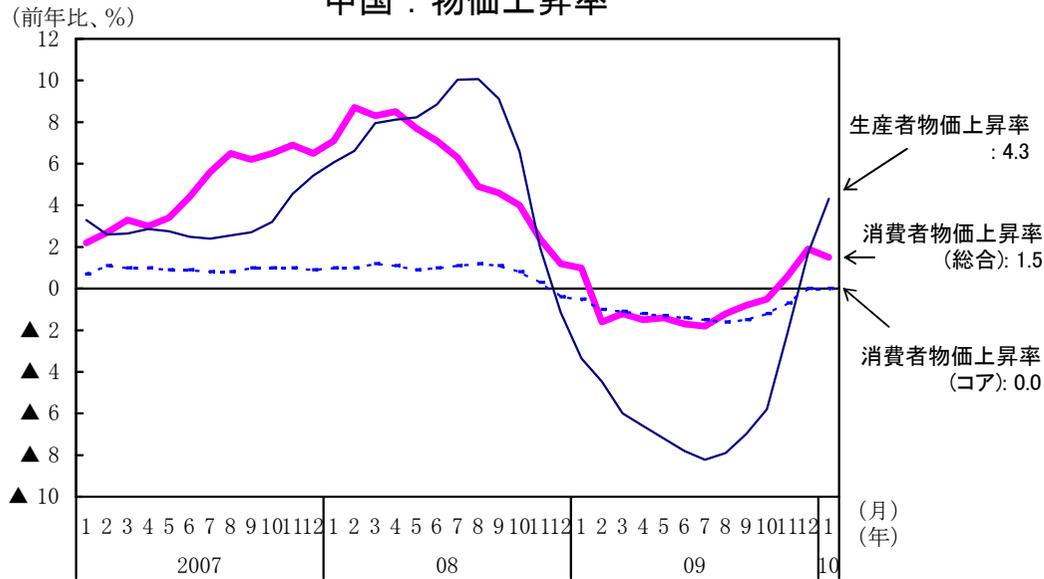
アジア経済①

- 中国では、景気は内需を中心に拡大。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれるが、マネーサプライの急増によるリスクには留意が必要。
- インドでは、景気は内需を中心に回復。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるが、農業生産の減少による景気下押しリスクがある。
- その他アジア地域では、総じて景気は回復しつつある。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるものの、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。



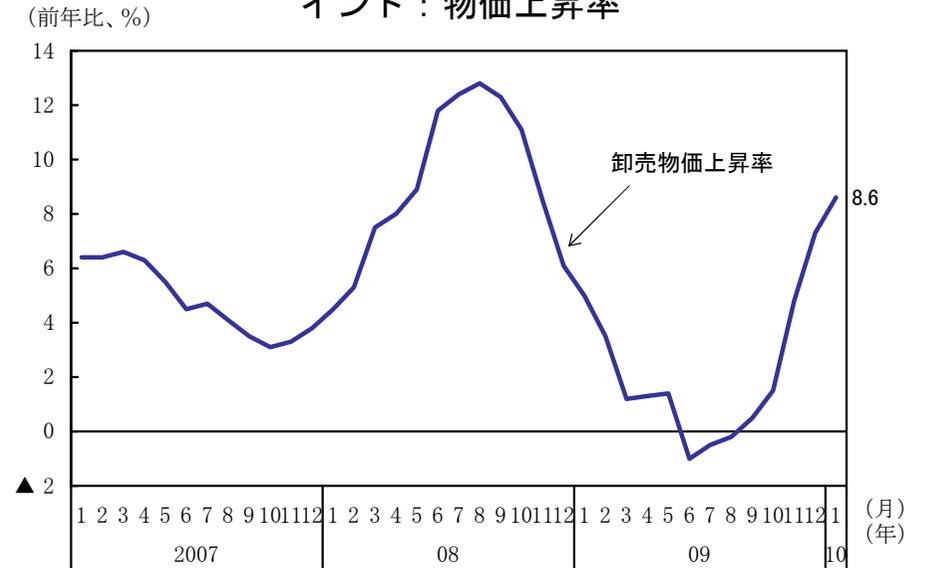
アジア経済②

中国：物価上昇率



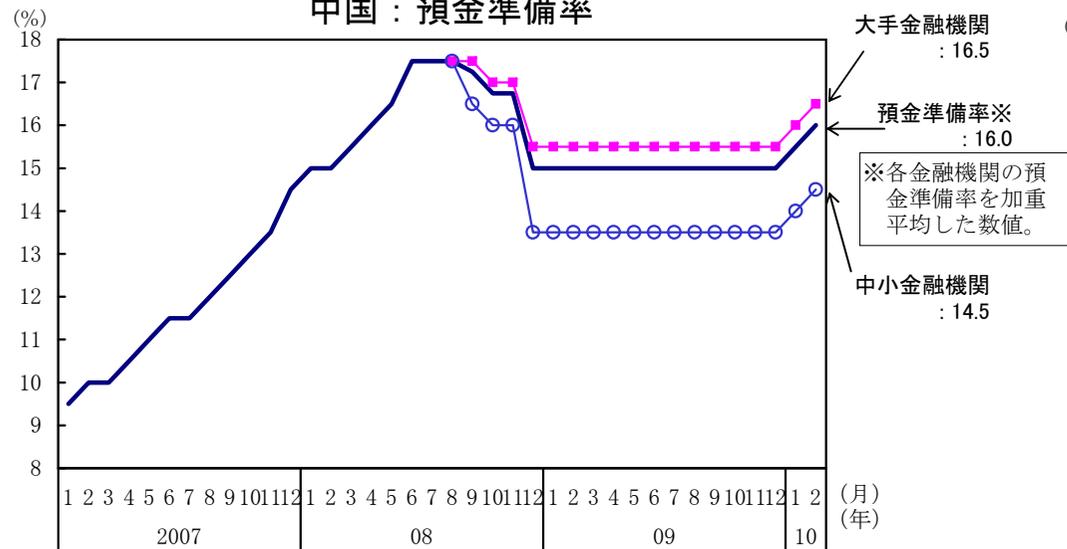
(備考) 中国国家統計局より作成。

インド：物価上昇率



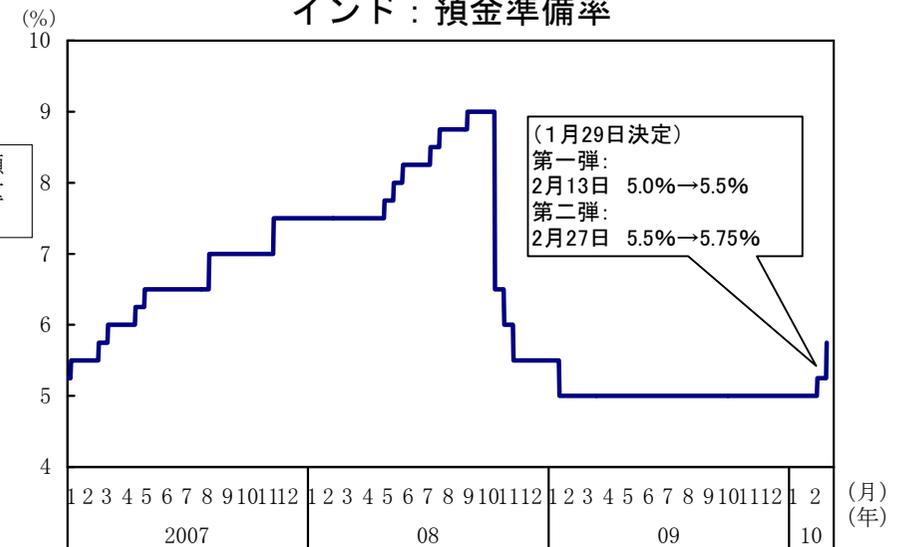
(備考) 1. インド商工省より作成。
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。

中国：預金準備率



(備考) 中国人民銀行より作成。

インド：預金準備率

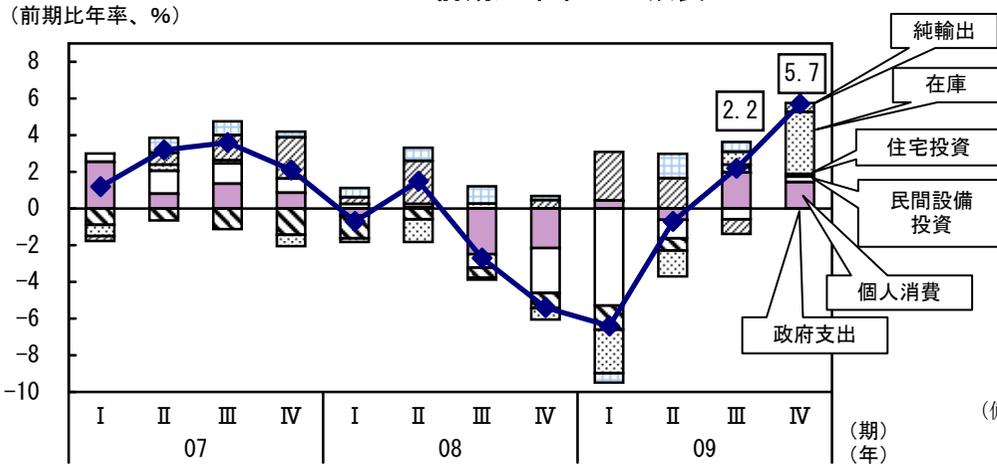


(備考) インド準備銀行より作成。

アメリカ経済①

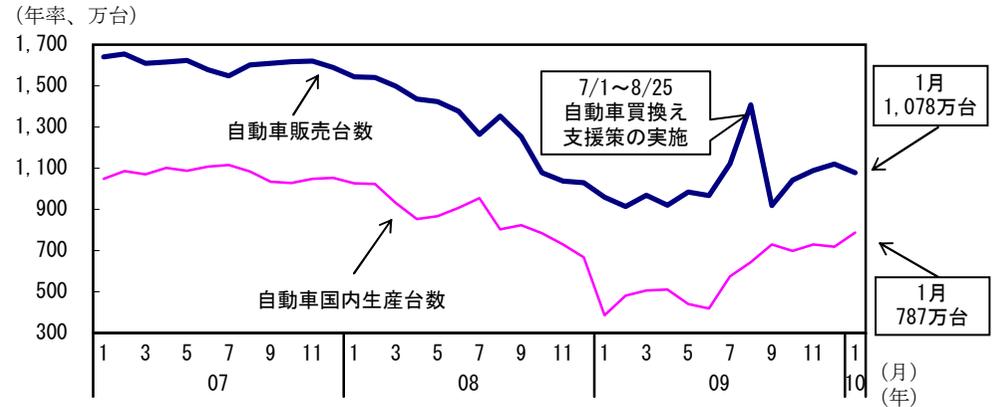
○失業率が10%近傍で推移するなど、引き続き深刻な状況にあるが、景気は緩やかに持ち直している。
 ○先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。ただし、信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

GDP(第一次推計値):2009年10~12月期は
 前期比年率5.7%成長



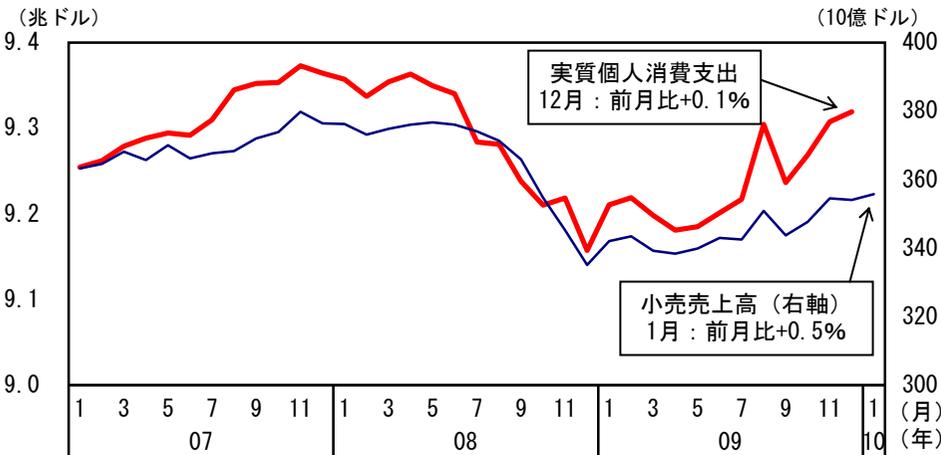
(備考) アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は自動車買換え支援策終了の反動減後、持ち直し



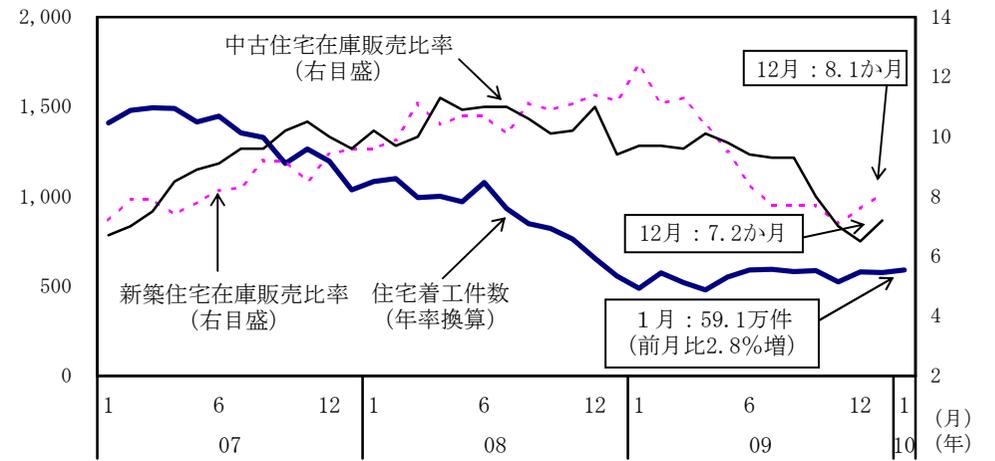
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引 (3,500ドル (約34万円) 又は4,500ドル (約43万円)) を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
 3. 当措置は申込みの殺到により、8月25日で申請受付を終了した。実績は約69万台。

消費:消費は政策効果による下支えもあり、緩やかに持ち直し



(備考) アメリカ商務省より作成。

住宅:住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動き

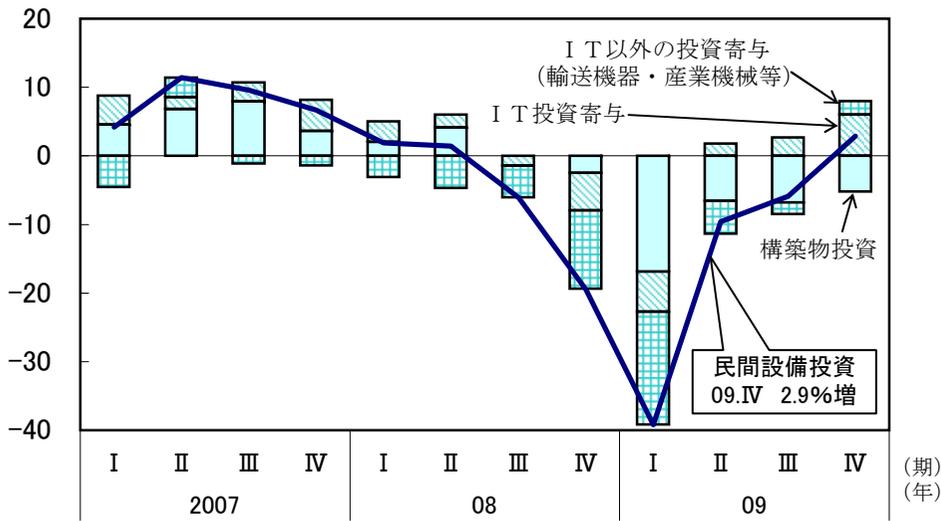


(備考) アメリカ商務省より作成。

アメリカ経済②

設備投資：設備投資は下げ止まり

(前期比年率、%)



(備考) アメリカ商務省より作成。

アメリカにおける財政再建に向けた取組(予算教書、10年2月1日公表)

(1) 連邦財政見通し

- ・ 2011年度の財政収支の見通しは、▲1兆2,670億ドル(GDP比▲8.3%)
- ・ 3年連続で財政赤字が1兆ドルを上回る見通し

(2) 財政再建の目標

- ・ 2015年度までに連邦政府の基礎的財政収支(2009年度：GDP比▲8.6%)を均衡
- ※2月18日に、大統領令により、目標達成のための具体策を検討する超党派の「財政責任と財政改革に関する国家委員会」を創設
- ・ 大統領の任期終了(13年1月)までに、プッシュ政権から引き継いだ連邦財政赤字(1.3兆ドル)を半減

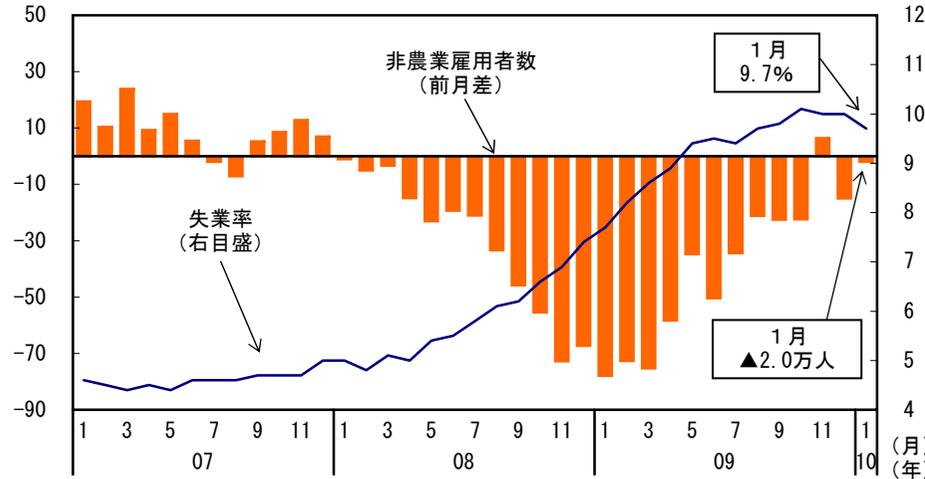
(3) 財政再建に向けた取組

- 歳出削減及び歳入拡大措置
 - ・ 安全保障を除く裁量的歳出の伸びを今後3年間凍結
 - ・ 資産規模500億ドル以上の金融機関から金融危機責任負担金を徴収
 - ・ 富裕層(年間所得25万ドル以上)に対する優遇税制措置の縮小 等
- 業務の合理化
 - ・ 政府における120以上の事業見直し、事業評価の厳格化
 - ・ 不適切な支出の削減、不必要な契約の廃止 等

雇用：雇用者数は減少幅が大幅に縮小しているが、失業率は10%近傍の高い水準

(前月差、万人)

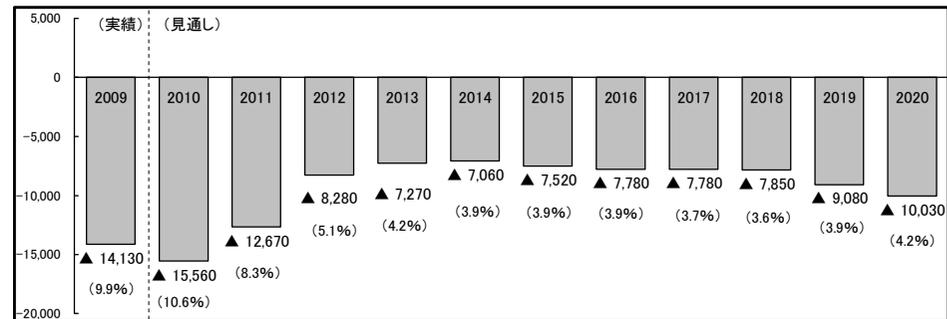
(前年同月比、%)



(備考) アメリカ労働省より作成。

連邦財政収支見通し

(億ドル、年度)



(備考) 1. アメリカ行政管理予算局(OMB)より作成。
2. カッコ内は、GDP比。

予算教書の前提となっている政府経済見通し

(前年比%、暦年)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
実質GDP成長率	2.7	3.8	4.3	4.2	4.0	3.6	3.2	2.8	2.6	2.5	2.5

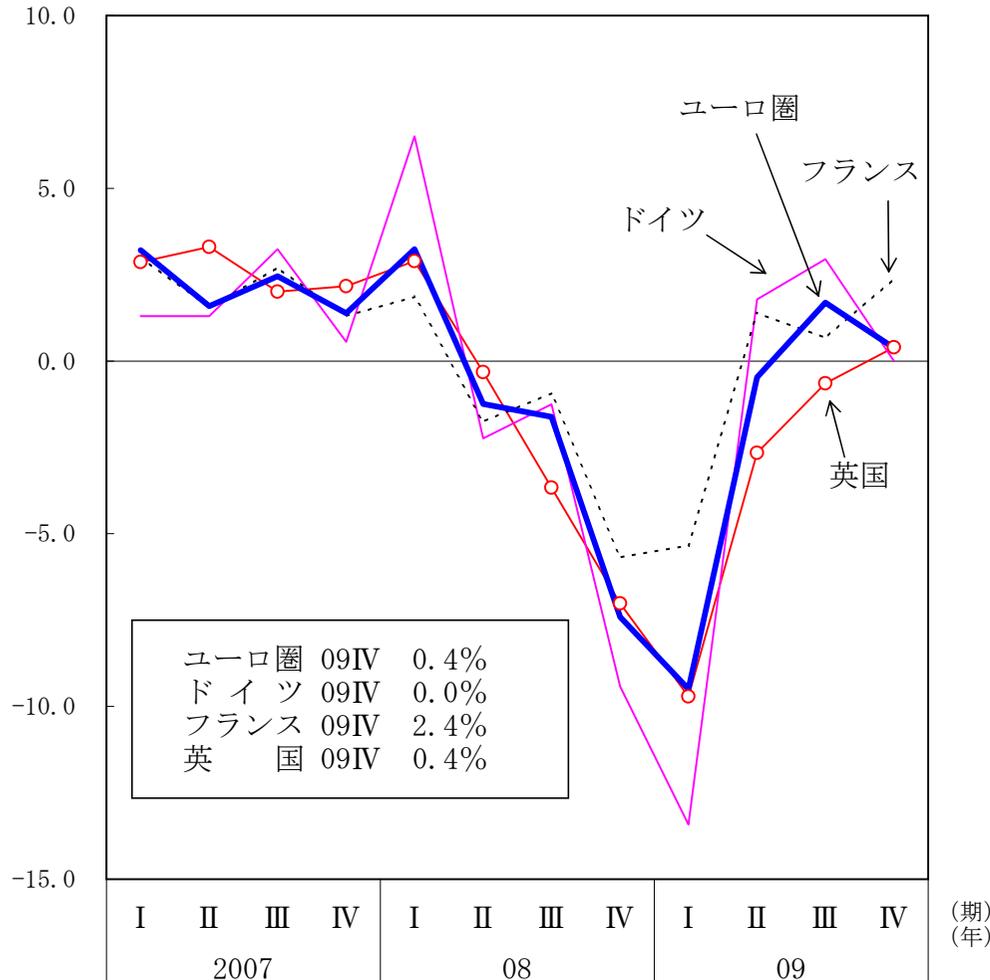
(出所) アメリカ行政管理予算局(OMB)より作成。

ヨーロッパ経済

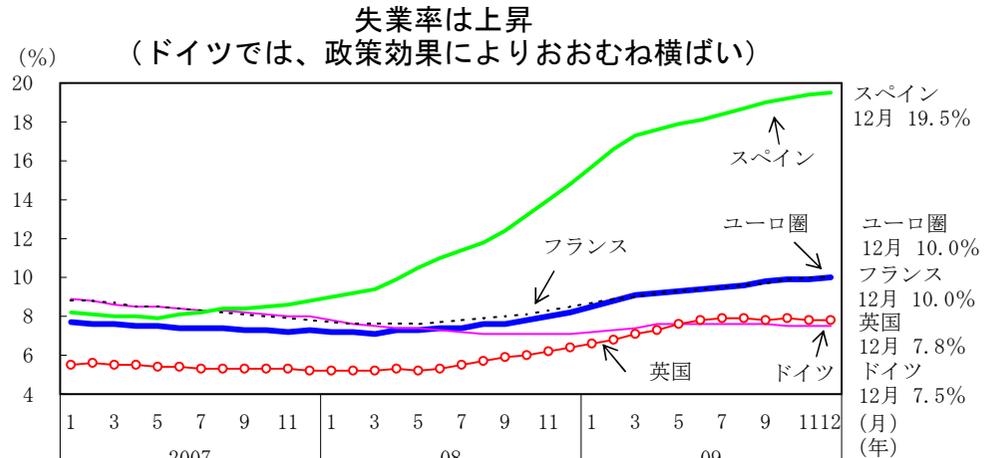
- 失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。
- 先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。また、一部の国の財政悪化により、金融市場の変動が更に深刻化するリスクに留意する必要がある。

(前期比年率、%)

ヨーロッパ主要国の実質GDP成長率



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。



(備考) ユーロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局より作成。

ギリシャに対しては、2月16日のEU経済財務相理事会 (ECOFIN) で財政再建を要請

	一般政府財政収支GDP比			一般政府債務残高GDP比		
	2009	2010	2011	2009	2010	2011
ポルトガル	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.7	77.4	84.6	91.1
イタリア	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 5.1	114.6	116.7	117.8
アイルランド	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 14.7	65.8	82.9	96.2
ギリシャ	▲ 12.7	▲ 12.2	▲ 12.8	112.6	124.9	135.4
スペイン	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 9.3	54.3	66.3	74.0
英国	▲ 12.1	▲ 12.9	▲ 11.1	68.6	80.3	88.2
ドイツ	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 4.6	73.1	76.7	79.7

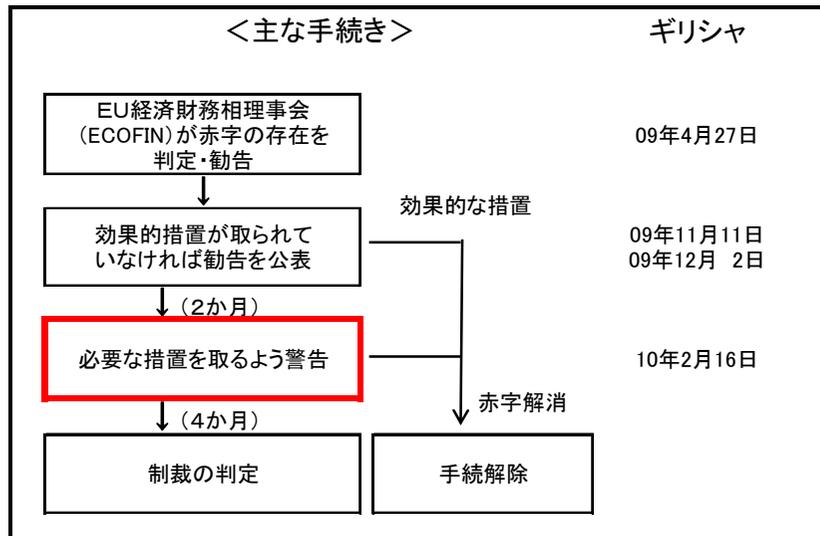
(備考) 欧州委員会見通し (09年11月3日) より作成。

ギリシャの動向

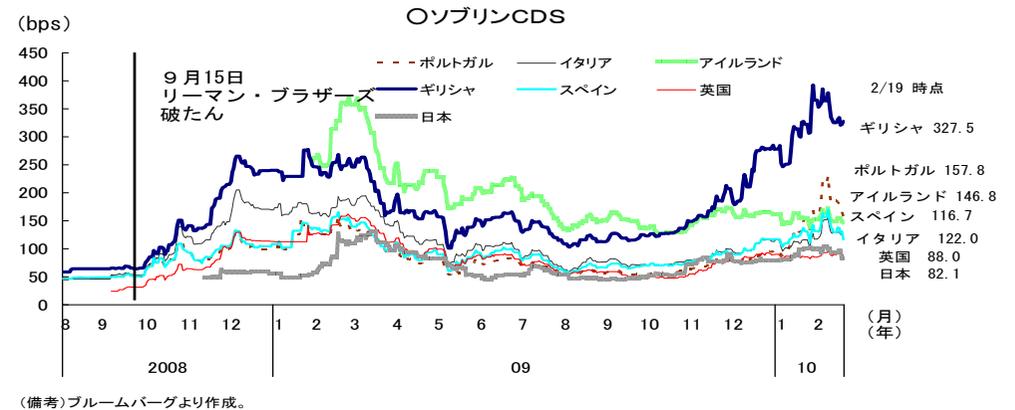
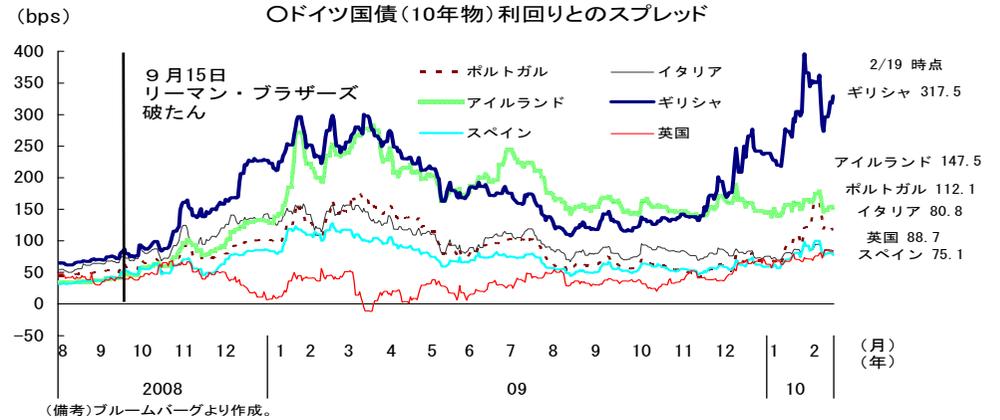
○経緯

- ・ 09年10月に政権交代。新政権は財政赤字を大幅に下方修正。09年12月には、ギリシャ国債が格下げされ、金融市場に混乱が広がる。
- ・ 10年1月、ギリシャ政府は欧州委員会に財政再建計画を提出。2012年までに財政赤字GDP比を3%にまで削減するとした。
- ・ 10年2月、EU首脳会合で、ギリシャの自助努力を要請し、必要な場合には断固とした協調行動をとることで合意。
- ・ 2月16日のEU経済財務相理事会（ECOFIN）で上記計画を承認。計画に基づいた財政再建を要請するとともに、3月16日までに財政再建の工程表を、5月15日までに政策措置の提示を要請した。

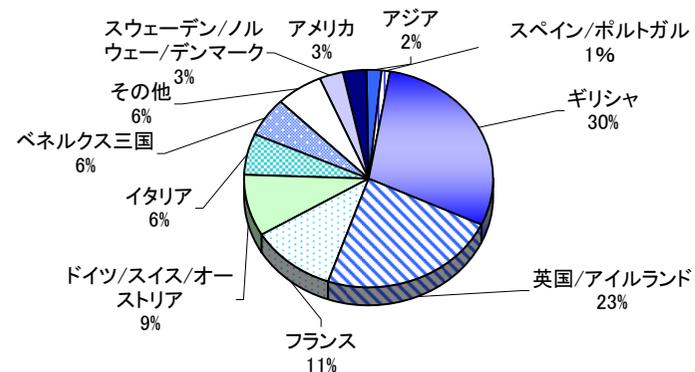
○過剰財政赤字是正手続の主な流れ



(備考) 欧州委員会より作成。



○ギリシャ国債の国別保有主体(05-09年)



(備考) ギリシャ国債管理庁より作成

10-12月期GDP 1次速報の概要

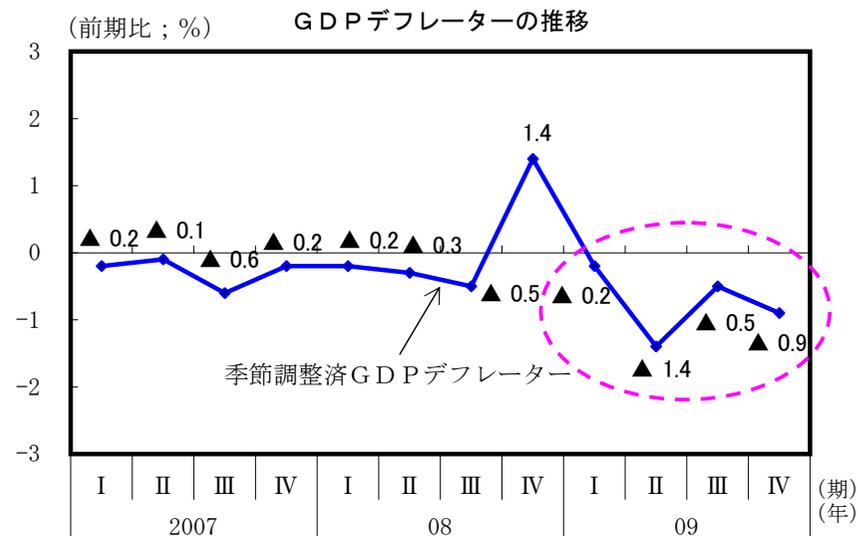
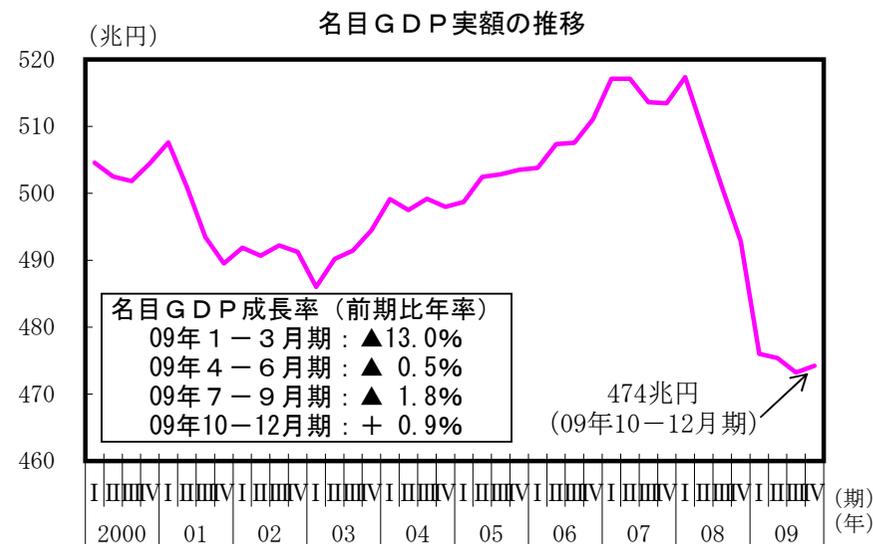
○10-12月期の実質GDP成長率は前期比4.6%と、3四半期連続のプラス

我が国の実質GDP成長率の寄与度分解 (前期比年率；%)

		2009年			
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
実質GDP成長率		▲ 12.3	5.2	0.0	4.6
寄与度	内需	(▲ 10.0)	(▲ 1.9)	(▲ 1.4)	(2.4)
	民需	(▲ 11.0)	(▲ 3.2)	(▲ 1.1)	(2.1)
	消費	(▲ 3.0)	(2.7)	(1.4)	(1.6)
	設備投資	(▲ 5.1)	(▲ 2.4)	(▲ 1.4)	(0.5)
	公需	(1.2)	(1.3)	(▲ 0.2)	(0.3)
	公共投資	(0.6)	(1.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)
	外需	(▲ 2.3)	(7.1)	(1.4)	(2.2)
	輸出	(▲ 15.1)	(4.7)	(4.5)	(3.0)
	輸入	(12.8)	(2.4)	(▲ 3.1)	(▲ 0.8)

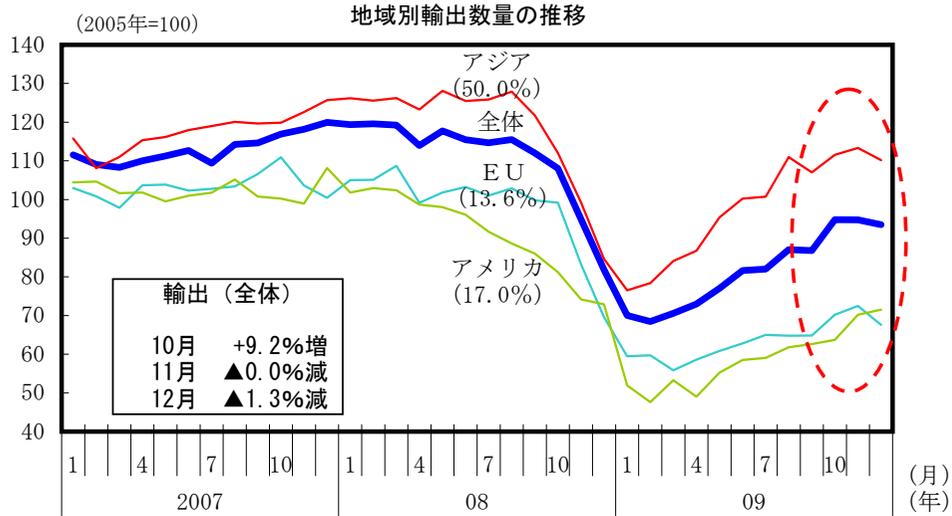
(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1. 左図、右上図、右下図とも内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 左図の () 内は寄与度。

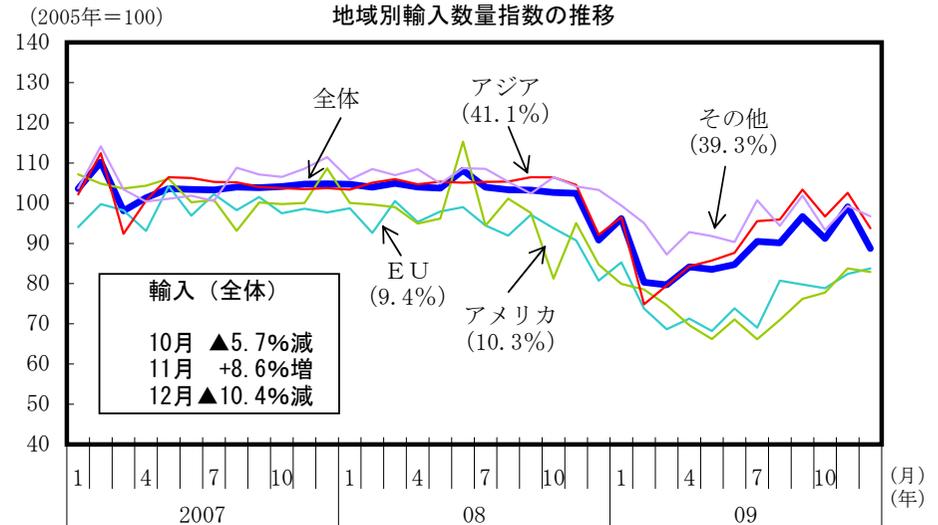


輸出入の動向

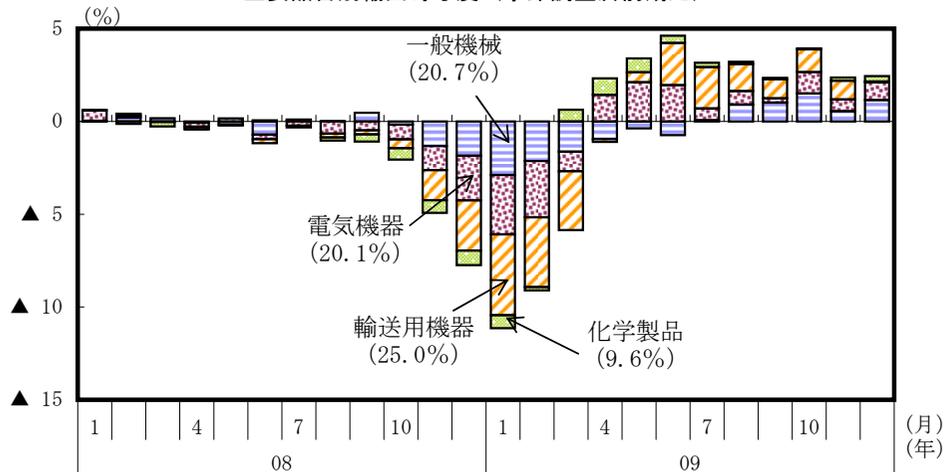
○輸出は、緩やかに増加



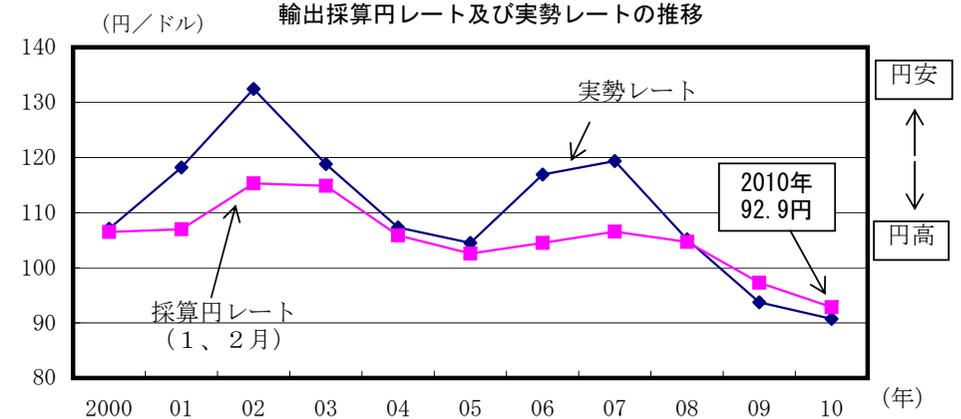
○輸入は、緩やかに持ち直している



主要品目別輸出寄与度 (季節調整済前期比)



○採算円レートは円高方向に修正



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」等より作成。

2. (左上図、右上図) 括弧内は2008年度の金額ウェイト。季節調整値。

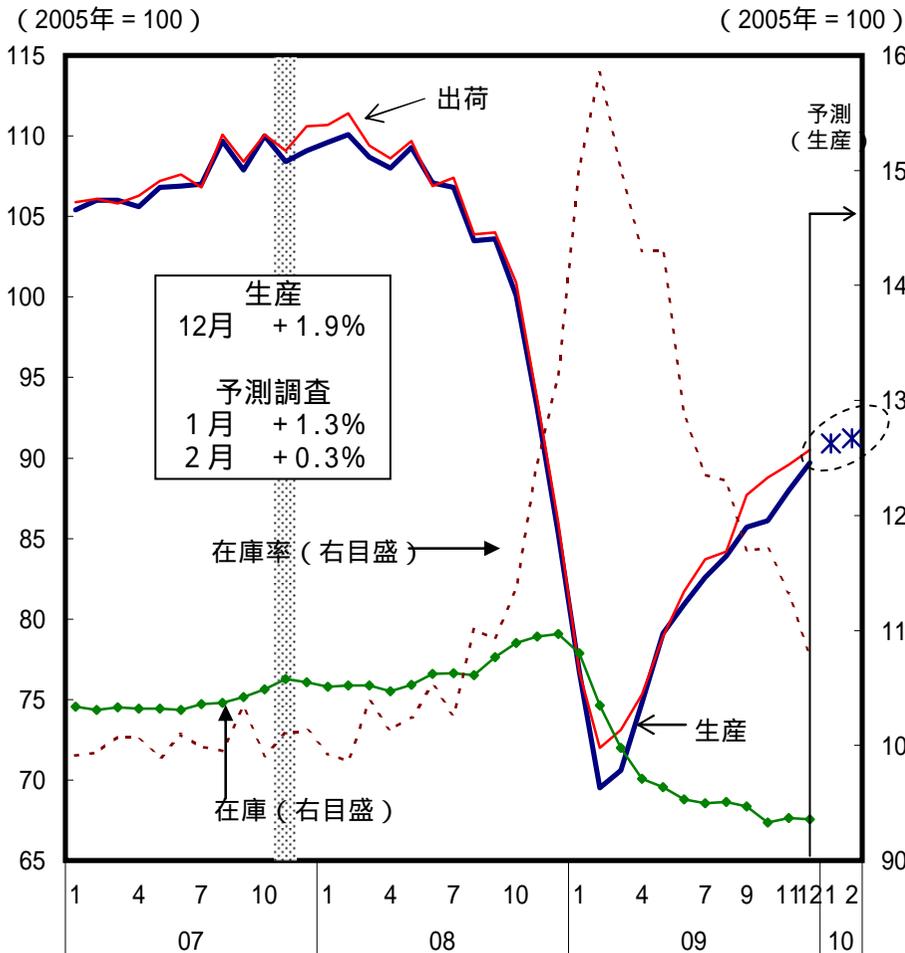
3. (左下図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2008年度の金額ウェイト。

4. (右下図) 実勢レートについては、各年1-3月期におけるインターバンク直物中心相場の日中平均。ただし、2010年については、2月16日までの日中平均。

生産の動向

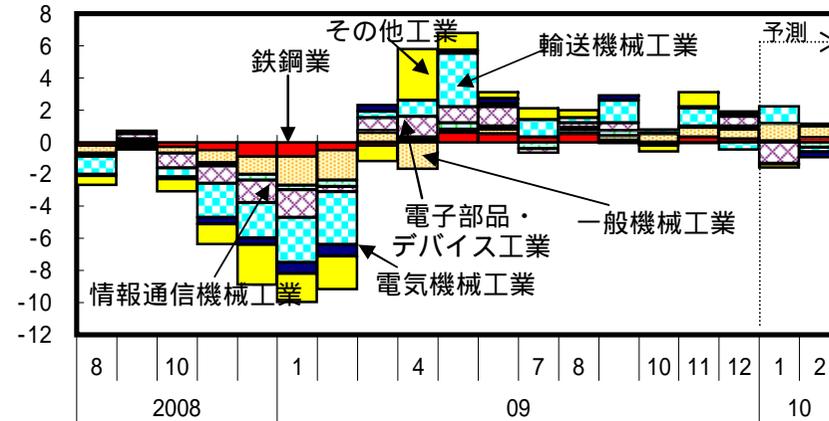
生産は、持ち直している

生産・出荷・在庫・在庫率の推移

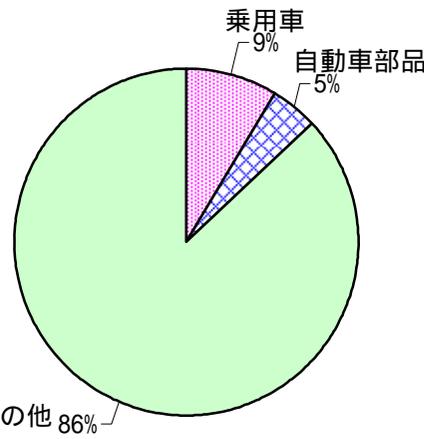


輸送機械、電子部品・デバイス工業の寄与縮小

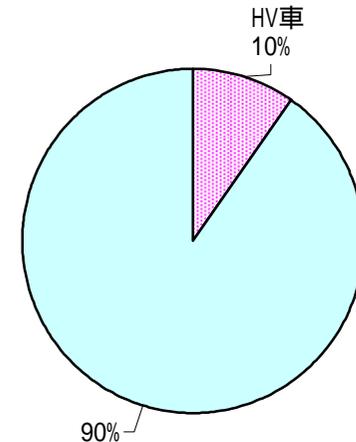
生産の主要業種別動向 (前月比寄与度)



乗用車、自動車部品が生産全体に占める割合



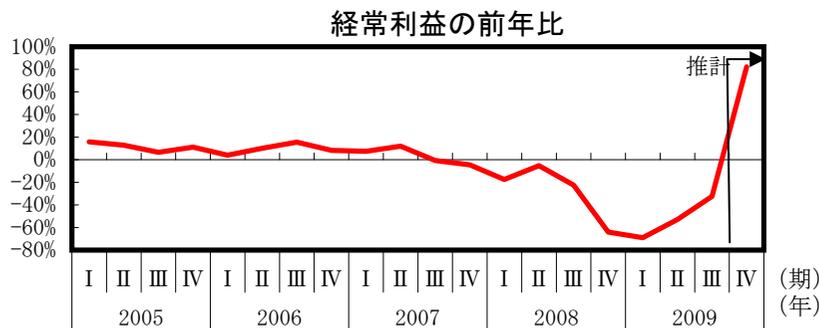
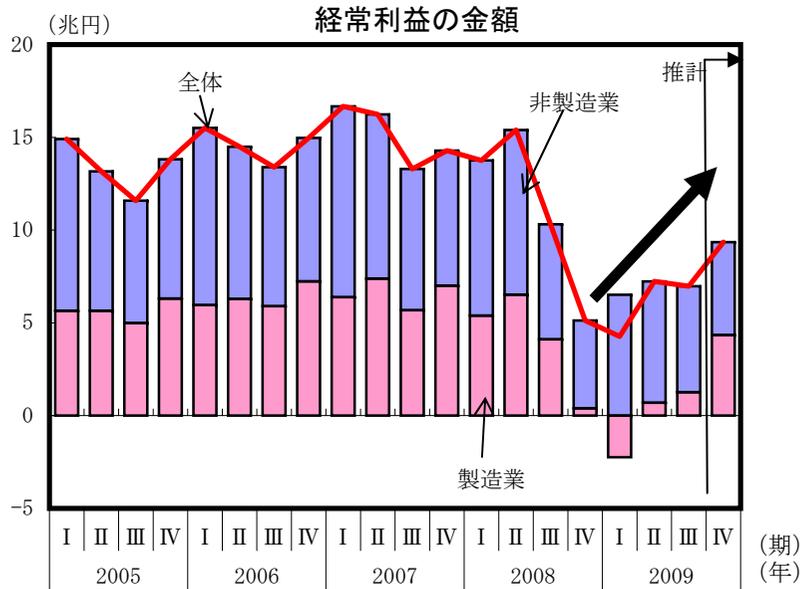
HV車が乗用車の生産全体に占める割合



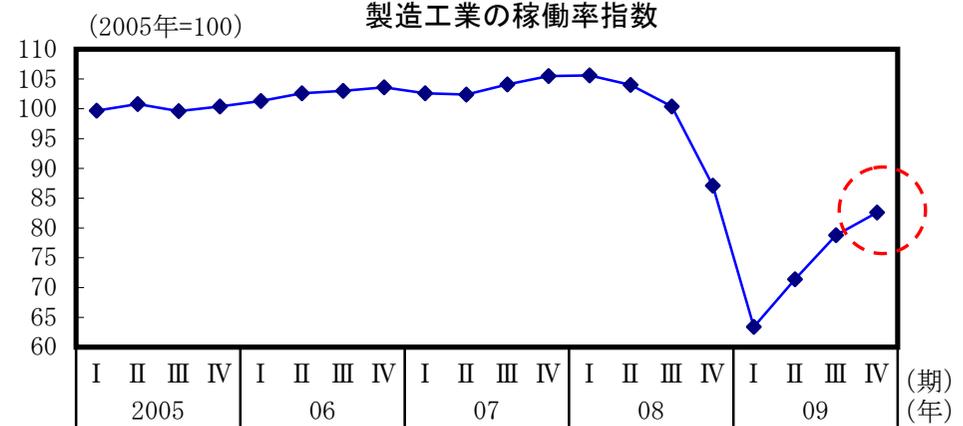
(備考) 1. 経済産業省「鋳工業生産指数」「機械統計」より作製。季節調整値。
 2. (右上図) 09年12月、10年1月の数値は製造工業予測調査により作成。
 3. (右下図) 左は経済産業省「鋳工業生産指数」より、右は「機械統計」より作成。

企業の動向①

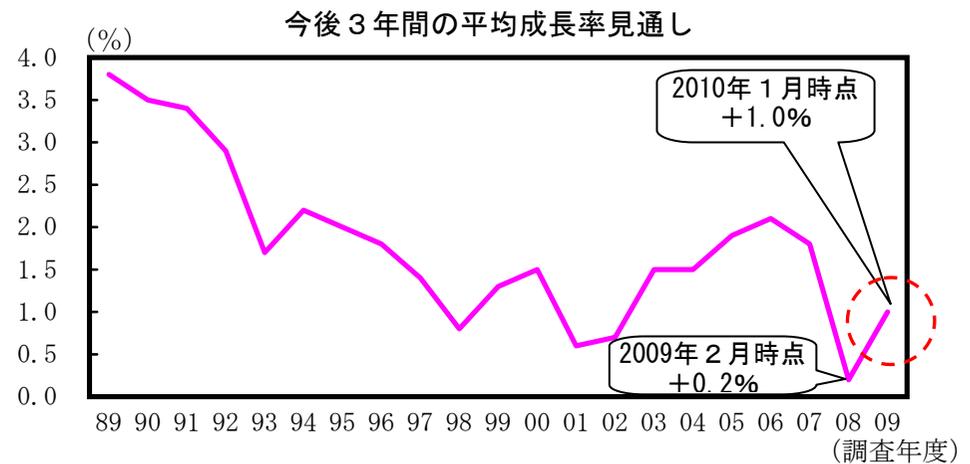
○企業収益は大幅に減少してきたものの、前年比プラスに転じる可能性



○稼働率は持ち直しの動き



○期待成長率は持ち直し

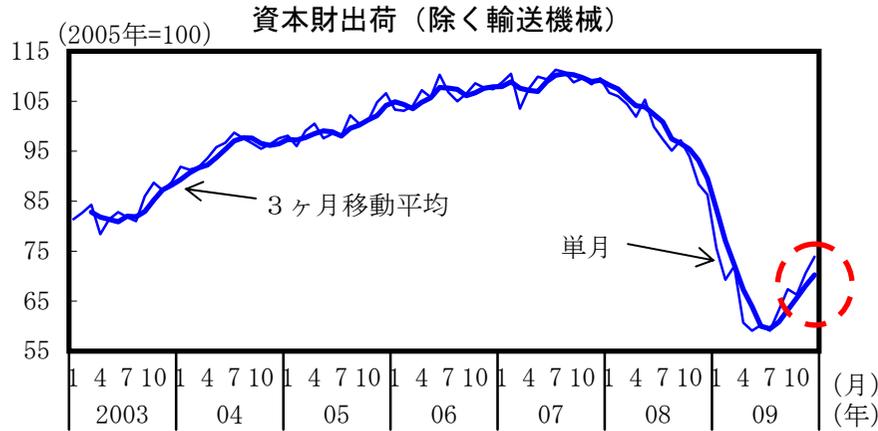


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模対象。
2. 2009年第4四半期については、日本経済新聞の集計値より推計。

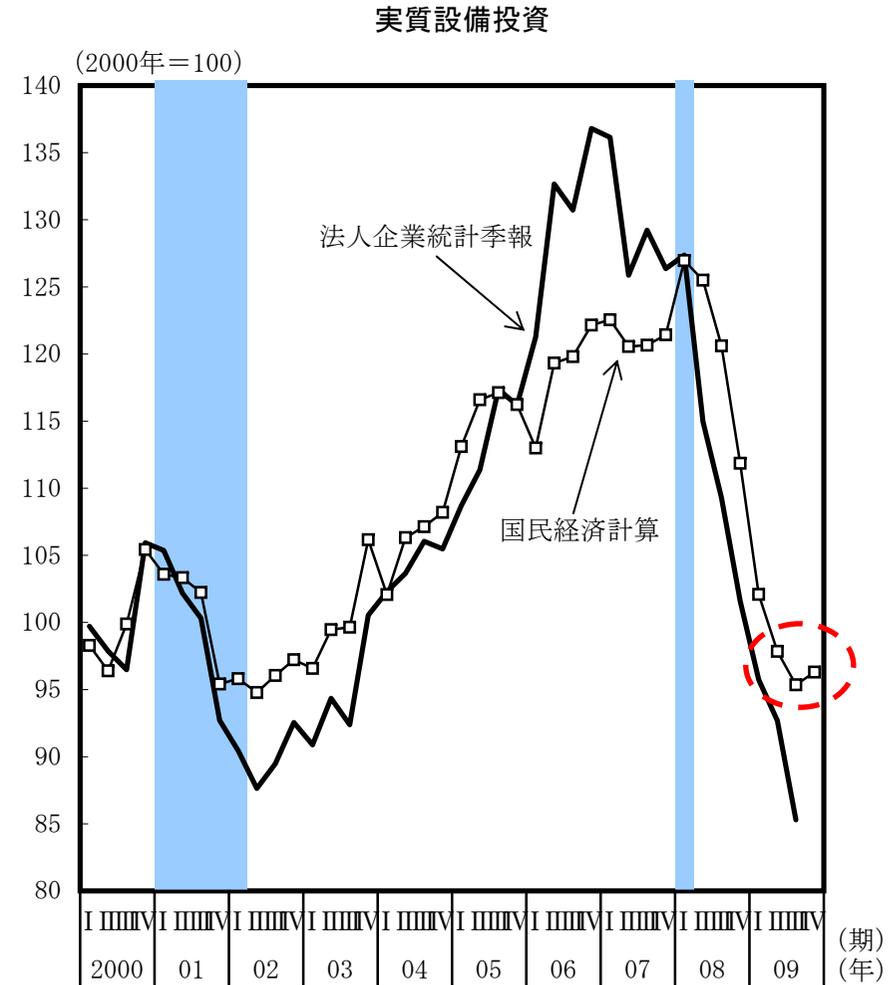
(備考) 上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。
下図：1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。
2. 各調査時点における今後3年間の見通し（年度平均、実質）。

企業の動向②

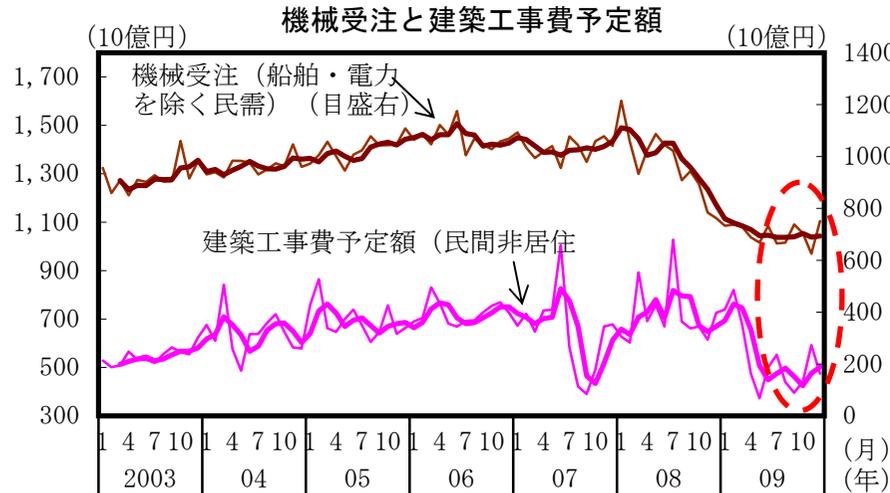
○資本財出荷は持ち直しの動き



○設備投資には下げ止まりの動き



○先行指標は下げ止まりの動き

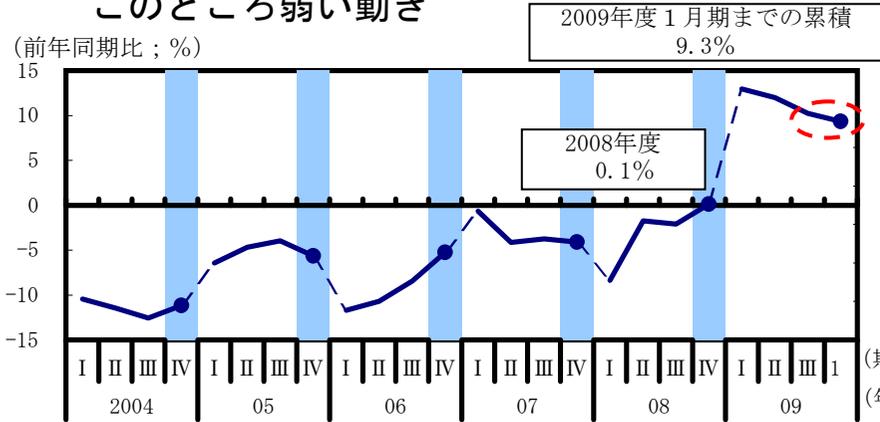


(備考) 左上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
左下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

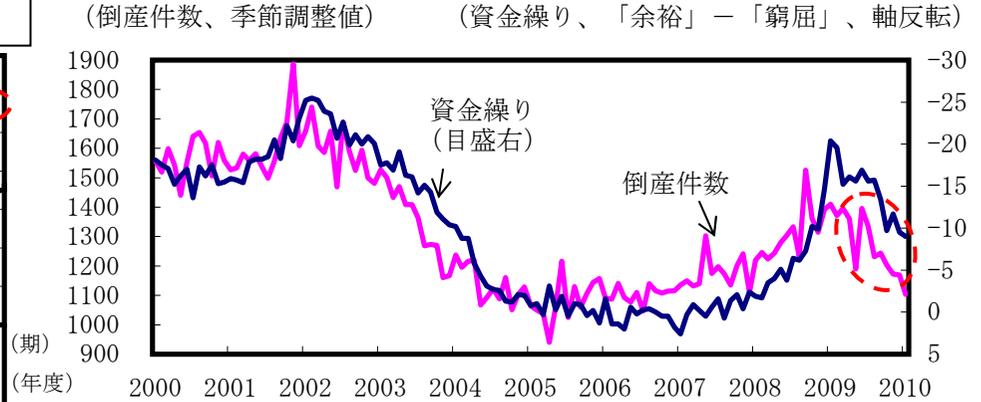
右図：1. 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。シャドー部分は景気後退局面を示す。

公共投資・倒産の動向

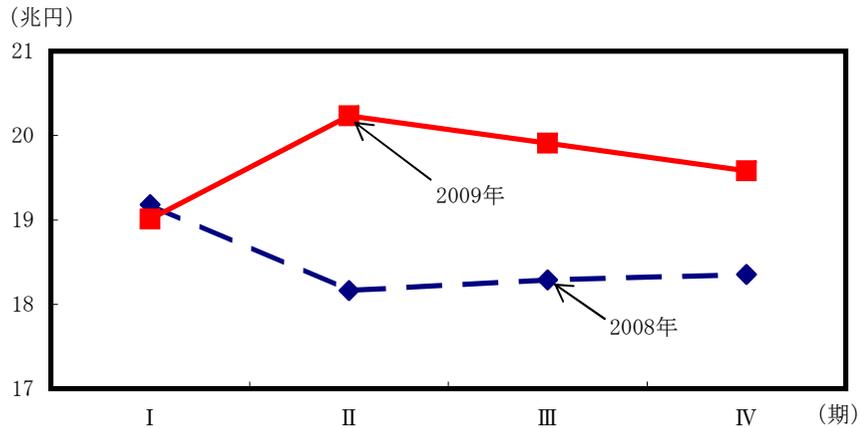
○公共投資は、総じて堅調に推移しているが、
このところ弱い動き



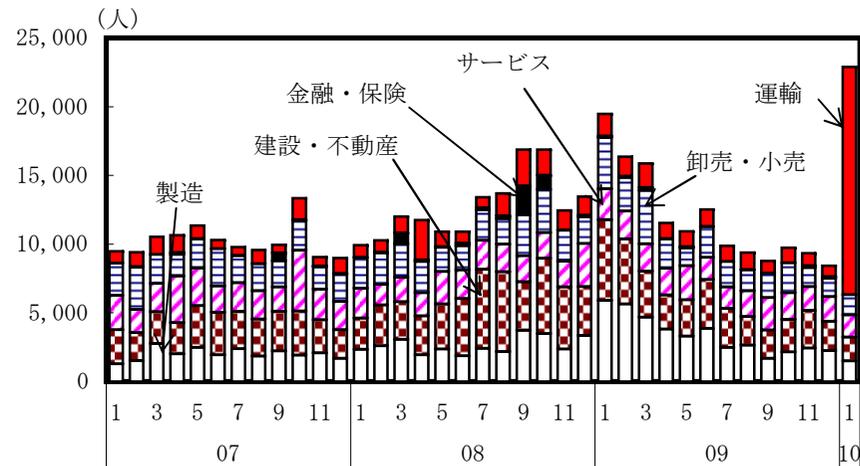
○倒産は、緩やかに減少



○2009年の実質公的固定資本形成は前年を上回る



○倒産企業の従業員数は、運輸業で増加が顕著



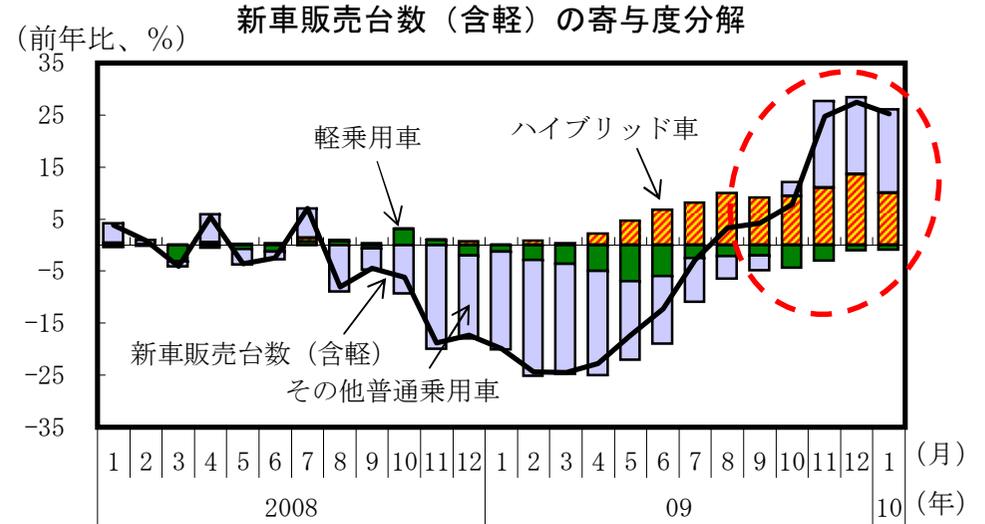
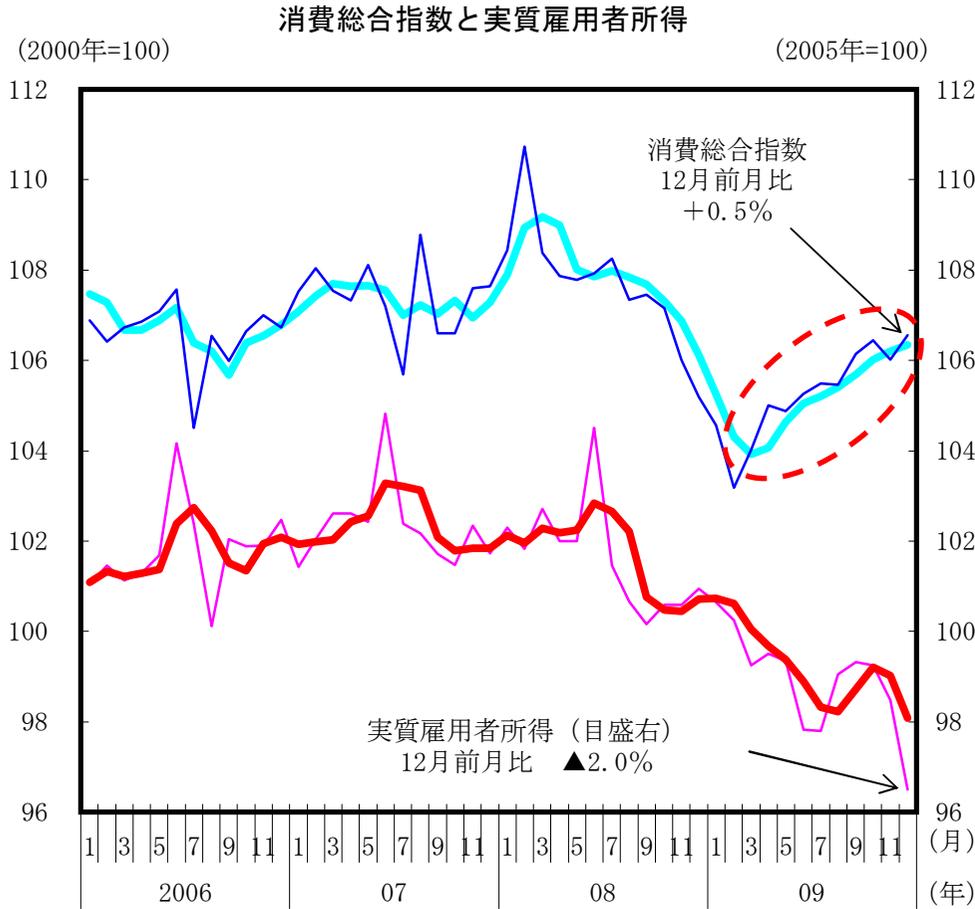
(備考) 左上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
各期における当該年度の累計値について前年比を算出。
左下図：内閣府「国民経済計算」により作成。実質、季節調整値（年率）。

(備考) 右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。
右下図：東京商工リサーチ「倒産月報」

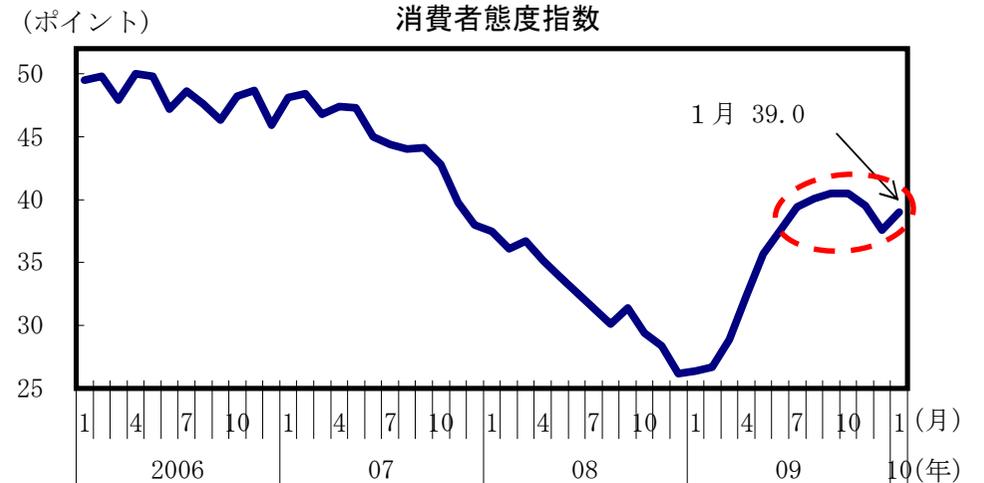
消費の動向

○個人消費は持ち直しの動きが続く

○エコカーを中心に引き続き増加



○消費者マインドはおおむね横ばいで推移



(備考)

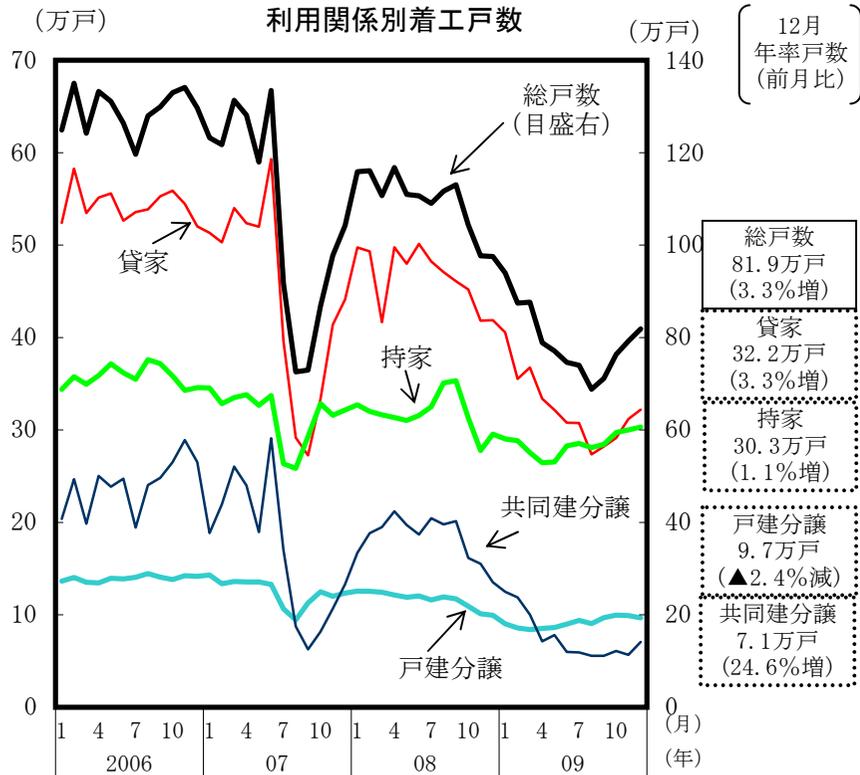
左：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。

右上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。ハイブリッド（HV）車は、HV専用車（プリウス、インサイト、HS250H、SAI）の合計。

右下：内閣府「消費動向調査」により作成。一般世帯、原数値。

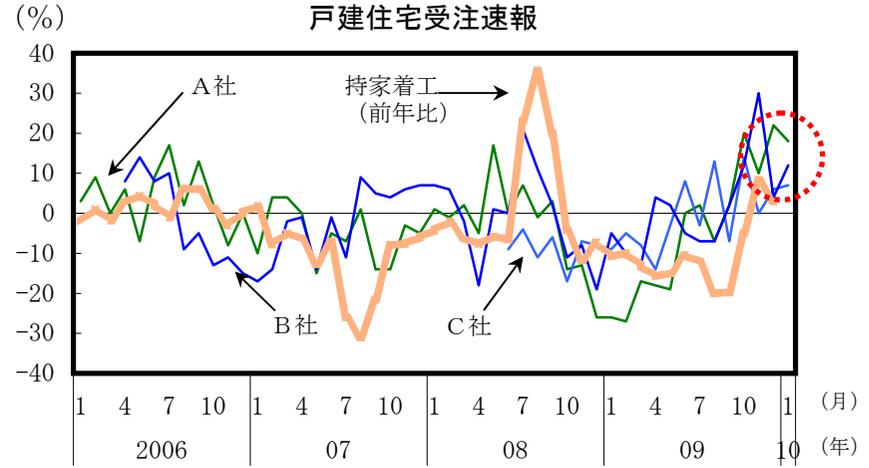
住宅の動向

○住宅建設はこのところ持ち直しの動き

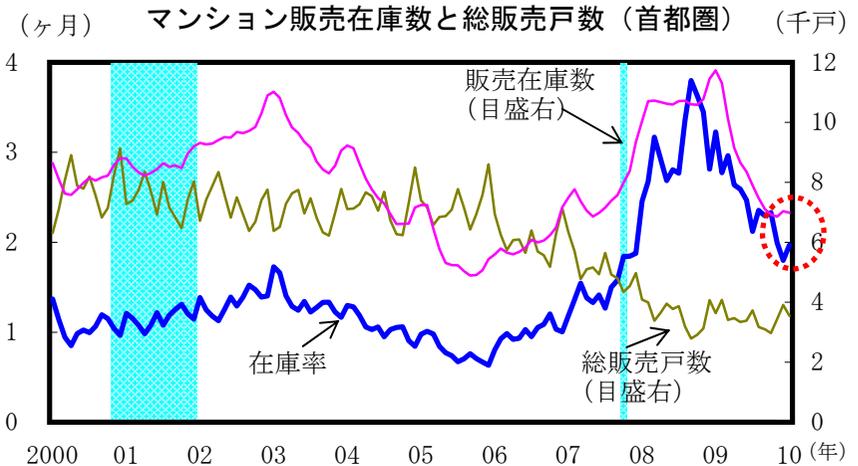


- (備考)
1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 1. 国土交通省「建築着工統計」、各社ホームページ資料により作成。
 1. ㈱不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
 2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
 3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
 4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
 5. シャド一部分は景気後退局面。

○戸建住宅の受注は回復傾向

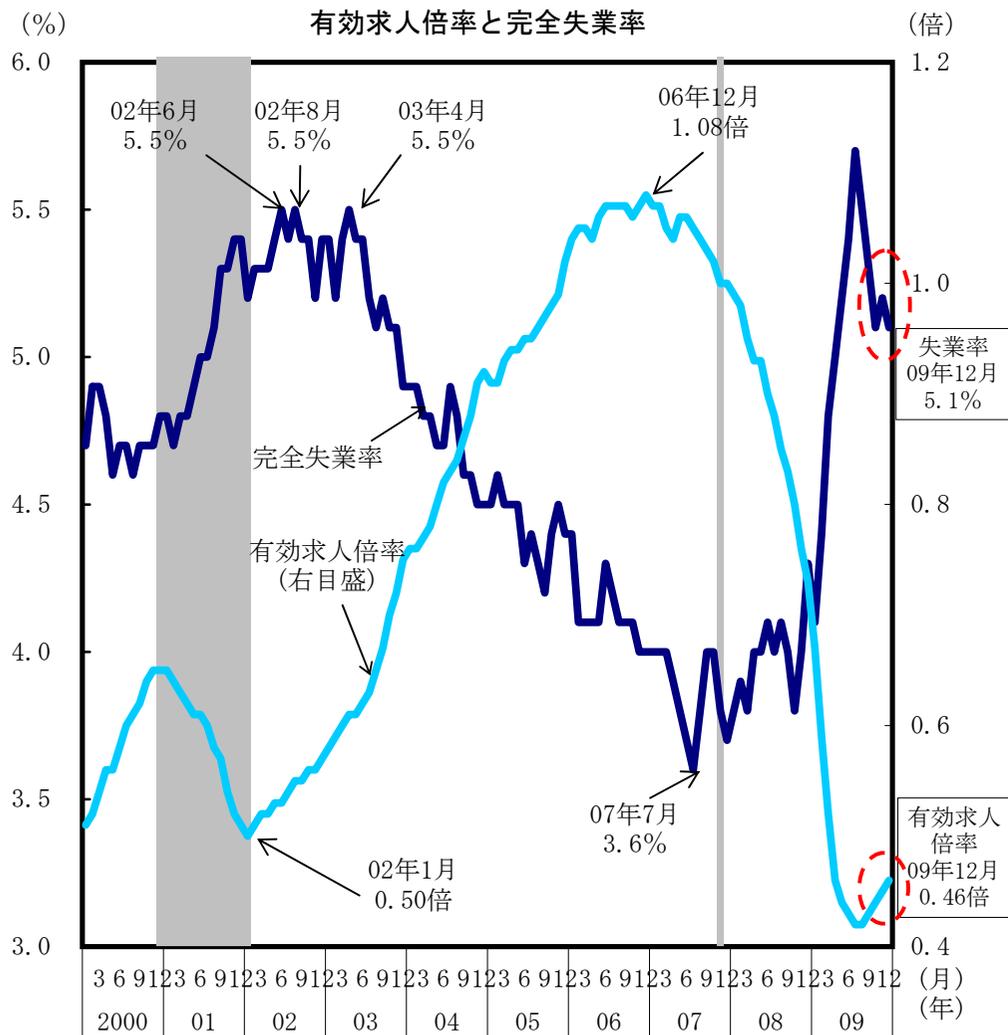


○マンション在庫率は低下傾向

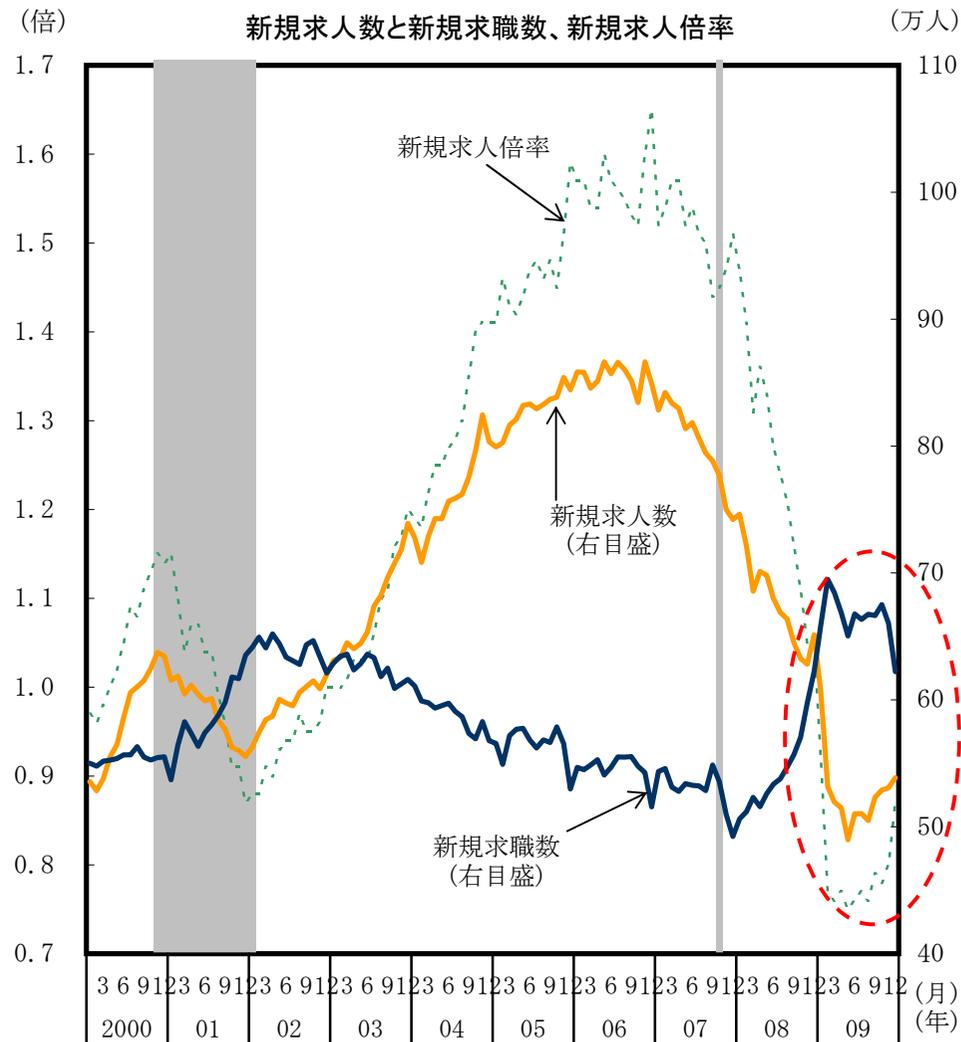


雇用の動向①

○依然として厳しい雇用情勢



○新規求人数・新規求人倍率は持ち直しの動き

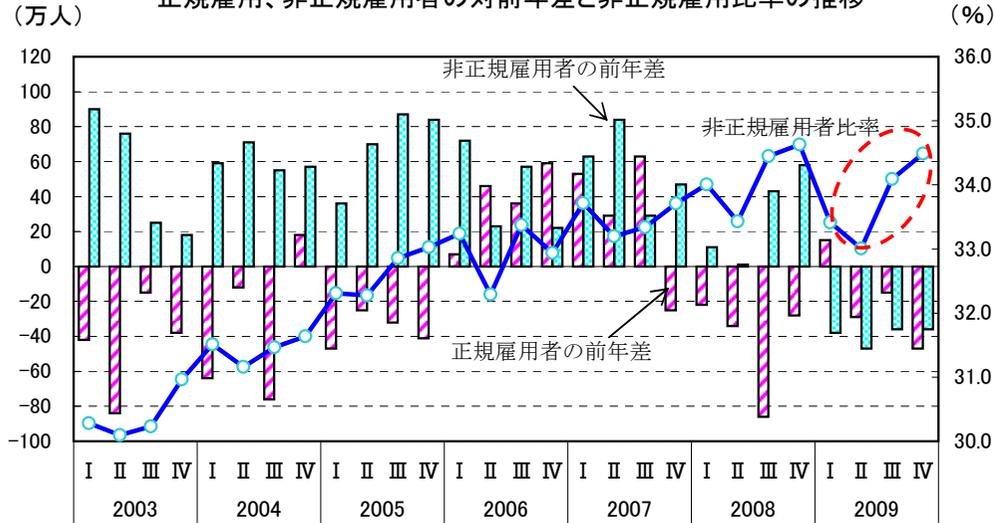


(備考) 左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
 右 図：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

雇用の動向②

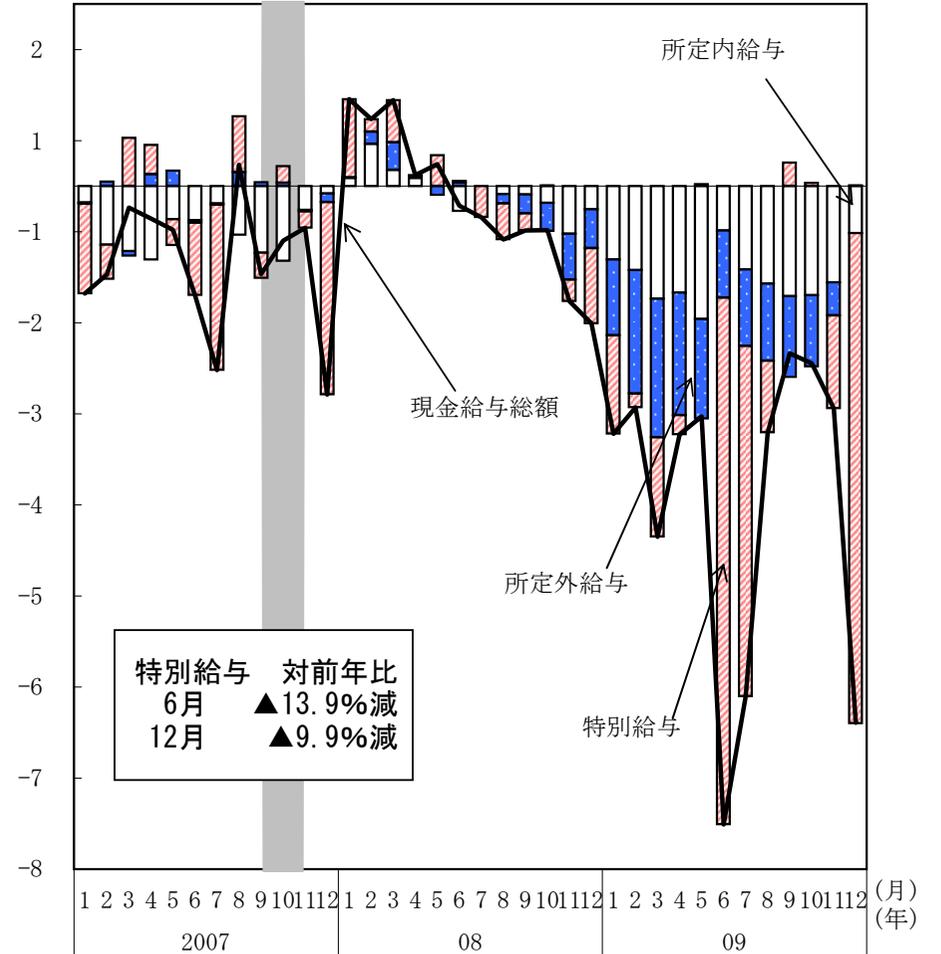
○非正規雇用者比率は上昇傾向

正規雇用、非正規雇用の対前年差と非正規雇用比率の推移



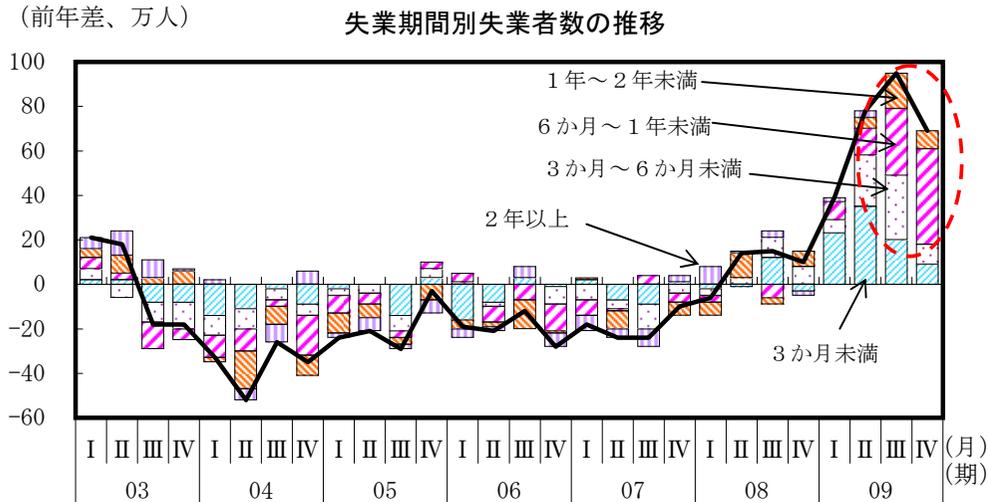
○定期給与の減少幅は縮小傾向 12月の特別給与は大幅に減少

現金給与総額 (前年比、%)



○長期失業者は増加傾向

失業期間別失業者数の推移

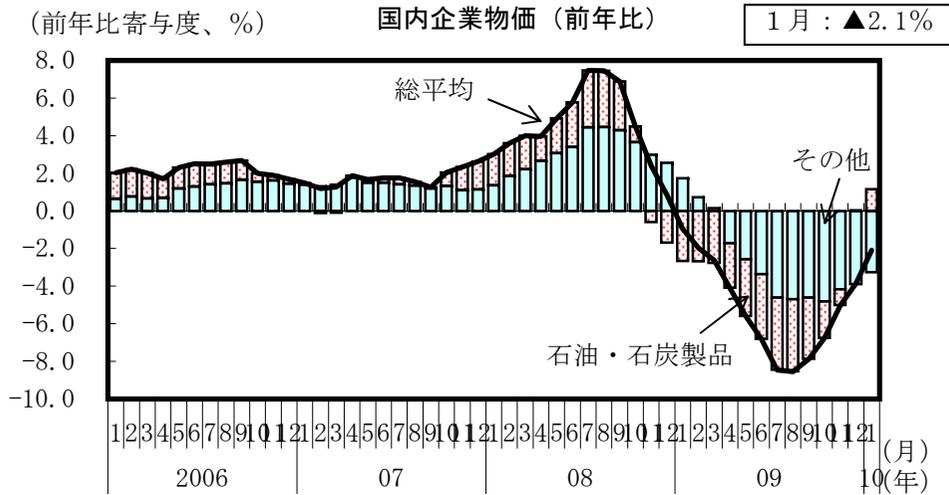


(備考) 左上図：総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。
 左下図：総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。
 右 図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

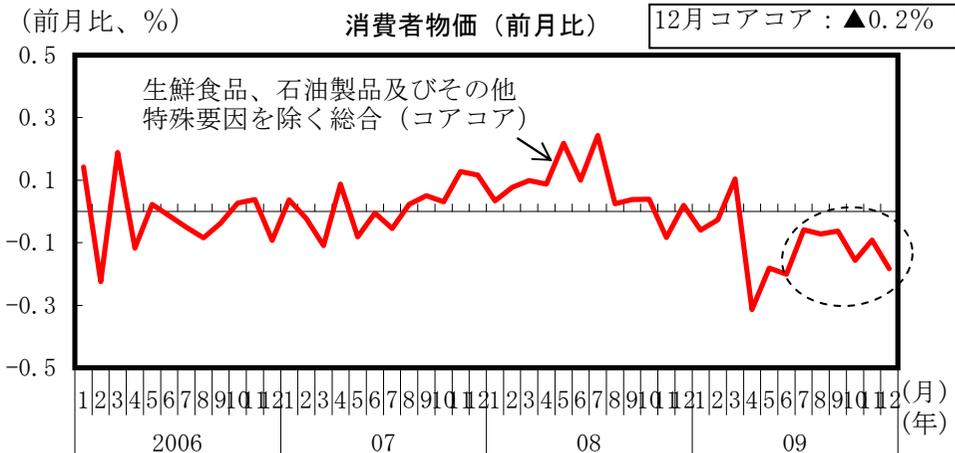
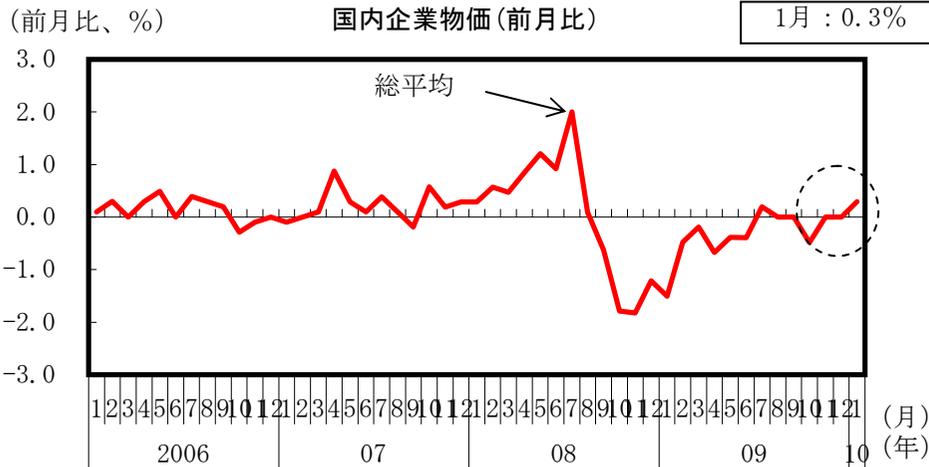
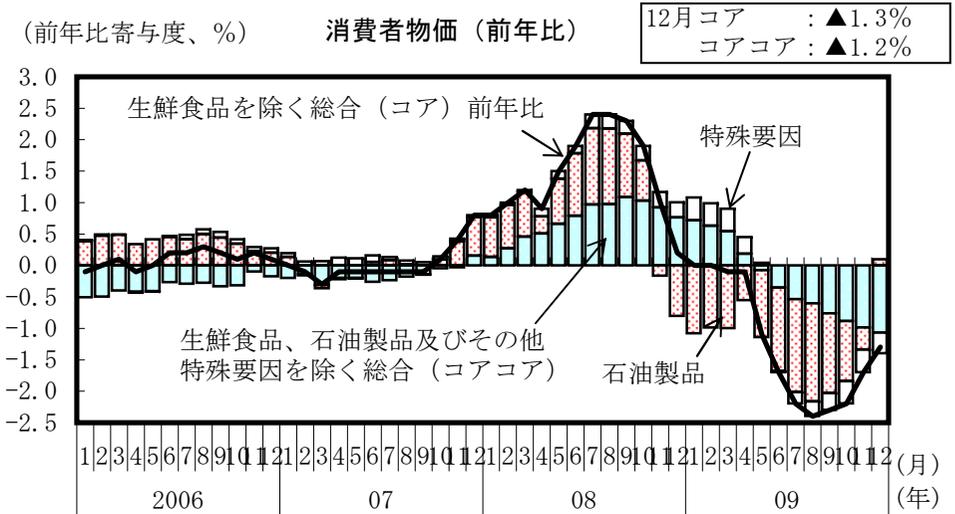
定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

物価の動向

○国内企業物価は横ばい



○消費者物価は緩やかな下落が続いている



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 前月比は夏季電力料金調整後の値。

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 生鮮食品、石油製品、その他特殊要因を除く総合は、生鮮食品を除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
3. 前月比は季節調整済の値。

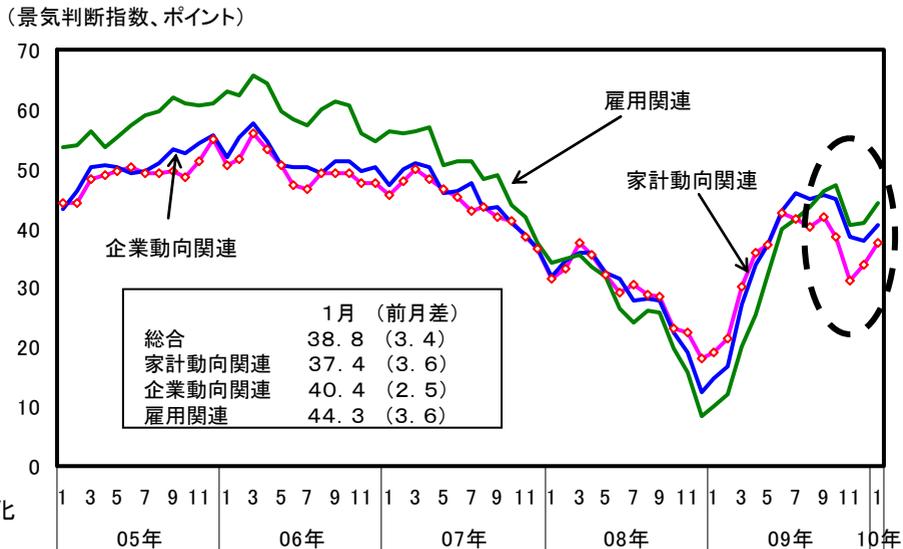
景気の実感（景気ウォッチャー）

○ 現状判断DI(総合)は11月に大幅に低下したものの、12月、1月と、2か月連続で上昇

○ 景気ウォッチャー(2010年1月調査)のコメント

(◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

改善



[家計関連]プラス要因：乗用車や薄型テレビの販売好調

- 新春初売りで受注獲得が大きく進み、最終の週末フェアを残して、今月は受注前年実績を大きく越えている。目標台数には達成しなかったが、前年比、前々年比も確実に大きく改善している(南関東＝乗用車販売店)。
- エコポイント制度の効果もあり薄型テレビの販売台数は好調だが、単価の下落が激しい。エコポイント対象外の商品は、単価、販売量共に悪化気味(近畿＝家電量販店)。

[家計関連]プラス要因：客数に下げ止まりがみられる店舗や施設の増加

- 年明けからの販売イベントにおいて、購入意欲は幾分上昇傾向。来客数も前年より増えている(中国＝住宅販売会社)。
- 観光入込の動きをみると、国内客は団体を中心に依然として低迷しているが、台湾や韓国からの海外客がここに来て健闘しており、全体としては底を打った感がある(北海道＝観光名所)。

[家計関連]マイナス要因：消費者の節約志向の継続

- × 高額商品が売れにくくなっている。今までは3割引となった時点で購入していた客も、半額になるセールまで待っている(近畿＝衣料品専門店)。

○ 「やや悪化」「悪化」とする人が減少し、「やや良い」「変わらない」と判断する人が増加

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わら ない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2009	10	0.5%	11.5%	50.5%	25.7%	11.7%	40.9
	11	0.5%	7.6%	38.2%	34.0%	19.5%	33.9
	12	1.0%	8.4%	40.2%	32.2%	18.2%	35.4
2010	1	0.5%	10.8%	46.9%	27.0%	14.8%	38.8
	(前月差)	(-0.5)	(2.4)	(6.7)	(-5.2)	(-3.4)	(3.4)

[企業関連]プラス要因：受注や出荷の持ち直し

- 主力の自動車、電機のエレクトロニクス関連の急速な回復により、受注量は当初の見込みを上回っている(東海＝電気機械器具製造業)。
- 工作機械業界はアジア向けの輸出が好調であるが、国内、欧米は良くない。アジアに販路を持っていない企業は苦戦している(北陸＝一般機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因：強い販売価格の引下げ圧力

- 現行の当社の単価では、値下げ競争に打ち勝てないとのことで、親会社から単価の値下げ依頼が相次いでいるが、原材料価格では原油が値上げされる傾向にあると、生産工程で切り詰めるしかない(中国＝スポーツ用品製造業)。

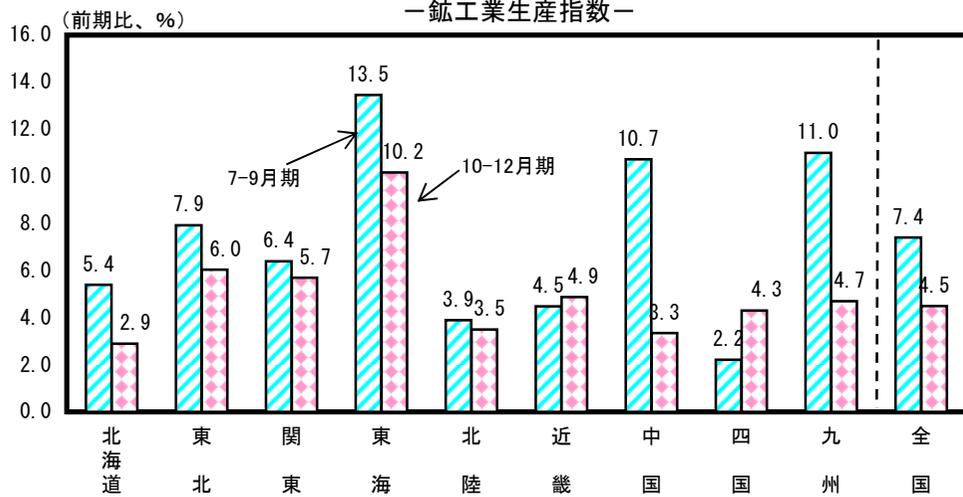
[雇用関連]プラス要因：一部での求人の動き

- 電子部品製造業と一部の業種については回復傾向がみられるが、全体的には求人の動きは厳しい状況にある(九州＝職業安定所)。

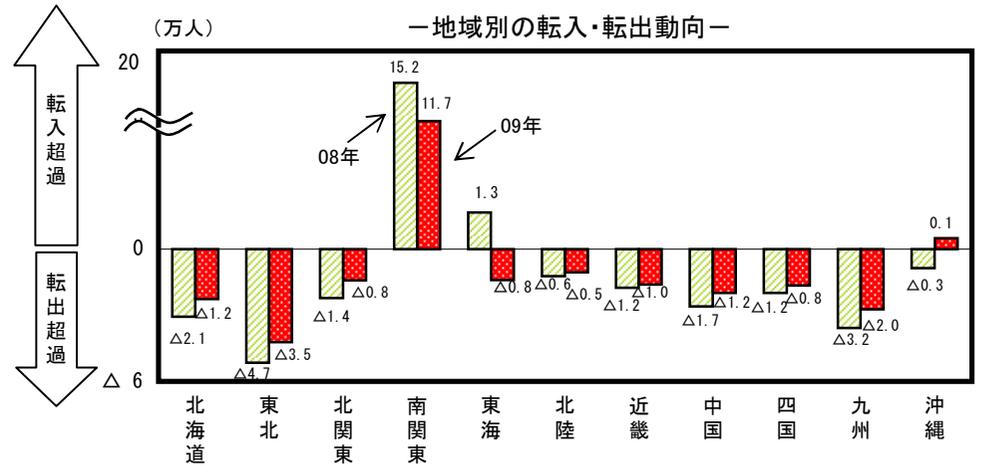
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2010年1月調査、調査期間：1月25日～31日)をもとに作成。

地域の経済

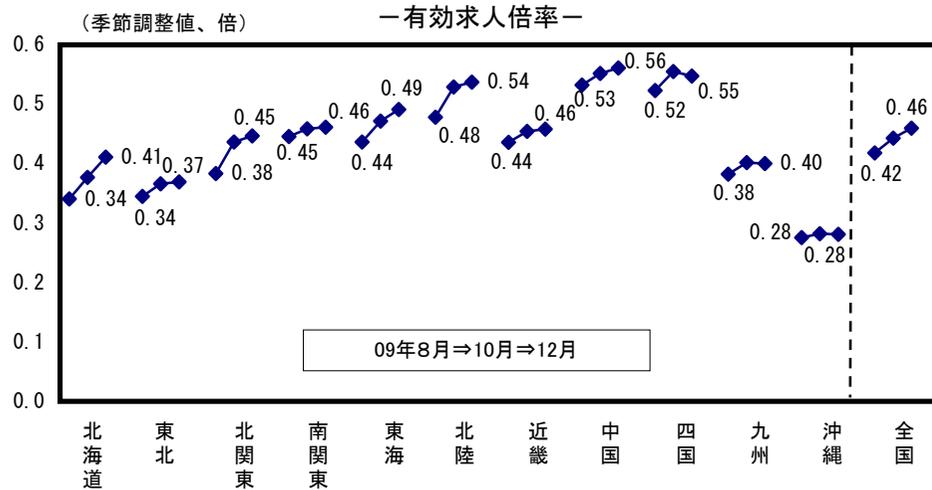
○生産は、東海の増加率が引き続き高い



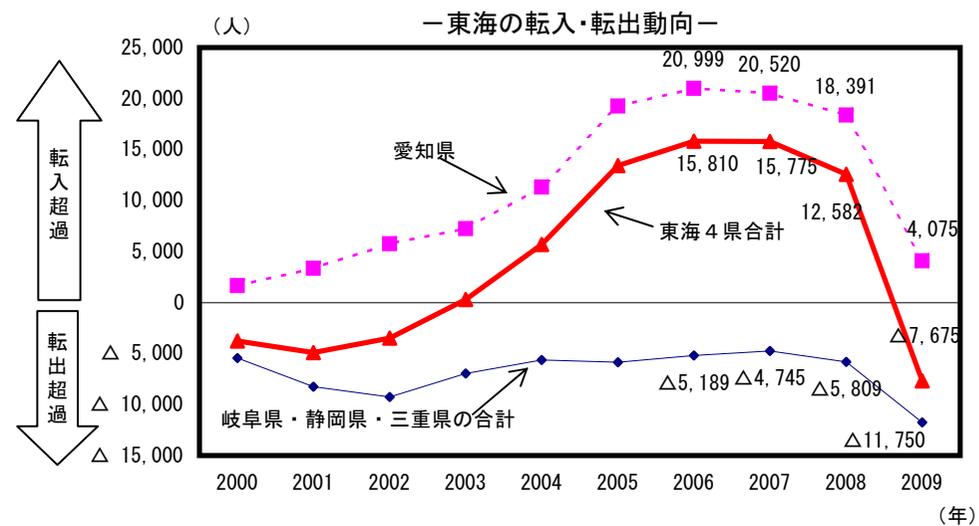
○南関東の転入超過数が減少する一方、多くの地域で転出超過数が減少。沖縄は転入超過に



○有効求人倍率は、ほぼ全ての地域でわずかに上昇



○東海では、03年以降転入超過が続いたが、09年は転出超過に



（備考）上図：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。

下図：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

（備考）総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。